

平成 30 年度

長野県の母子保健

信州母子保健推進センター

(長野県 健康福祉部 保健・疾病対策課 母子・歯科保健係)

はじめに

日頃から、関係各位におかれましては、長野県の母子保健行政につきましてご理解とご協力をいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

平成27年度に設置しました信州母子保健推進センターは、おかげさまで、4年目を迎えました。各市町村との意見交換などを通じて把握した県内の母子保健の課題解決に向けて、国や県の母子保健関連情報の提供、長期支援の要請を含めた市町村事業への技術支援、また母子保健推進員（保健師）のスキルを活かした各種技術研修会の開催などに取り組んでいるところです。このような取組みを行うなかで、母子保健推進員の活動が市町村をはじめとする関係者の皆様に広く認識していただくようになり、機会を捉え、お声がけいただくようになってまいりました。

今年度は、昨年度から引き続き、市町村における妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するため、母子保健推進員を通じて関係諸制度の情報提供や助言等を重点的に実施し、平成30年10月現在で県内31市町村が設置しております。一方で、いまだ子育て世代包括支援センターについて未設置の市町村があり、その背景には、庁内連携体制構築の調整が進まないことに加え、母子保健担当者の人材不足や技術面での不安など、従来から母子保健の課題として挙げられてきたことが要因として考えられます。このため、引き続き県内全市町村において子育て世代包括支援センターの機能をもつことができるように支援してまいります。

また、平成29年度に国で創設されました産婦健康診査事業について、今年度10月から県内統一の検査費用の請求、支払いシステムの運用が開始され、33市町村が開始しました。来年度からすべての市町村が実施する方向となっております。県といたしましては、引き続き出産後の親が子育てを安心してスタートできるための産後の支援体制整備をサポートしてまいります。

さらに、小児慢性特定疾病自立支援員（小児看護専門看護師）の配置も4年目となりました。多機関との連携による県内の小児慢性疾患を抱えるお子さんの一人ひとりの成長過程に応じた切れ目のない支援体制づくりを行い、医療機関以外に相談先の少ない小児慢性疾患児童が地域で可能な限り自立して生活できるように支援を行っているところです。

今後も、当センターの活動を通じて、県内市町村における母子保健関係者のスキル向上及び効果的な母子保健事業の実施を支援し、県全体の母子保健水準の向上を目指してまいりますので、関係者の皆様のご理解とご協力をお願いするとともに、支援等の要望がありましたら遠慮なく当センターにご相談ください。

本年度も、センター事業の一環として、県内の母子保健の現状をまとめた「長野県の母子保健」を発刊する運びになりました。人口動態統計等による各種データに加え、健やか親子21で設定された共通問診項目や母子保健実施調査の結果も記載しております。掲載しております各種母子保健関連データから改めて各市町村等の母子保健の状況をご確認いただき、皆様方の事業評価等に役立てていただければ幸いです。

今後とも、「信州母子保健推進センター」の取組を始め、県の母子保健行政の推進につきまして、ますますのご支援とご鞭撻を宜しく願いいたします。

平成31年3月

信州母子保健推進センター

も く じ

I	平成 29・30 年度長野県の母子保健対策について	1	
II	平成 29・30 年度長野県の母子保健対策事業（概要）	1	
III	平成 29・30 年度長野県の母子保健対策事業（抜粋）	2	
1	信州母子保健推進センターの役割	2	
2	信州母子保健推進センターの体制	2	
3	信州母子推進センター事業	4	
4	不妊・不育症に悩む方への特定治療支援事業等	14	
5	妊娠・出産相談支援事業	16	
6	先天性代謝異常等検査事業	17	
7	長野県難聴児支援センター事業	18	
8	小児慢性特定疾病医療費助成事業等	20	
《資料》			
【統計の掲載元】【比率等の解説】			23
I	母子保健水準に関する統計	24	
1	人口動態	24	
(1)	人口動態総覧（数）、都道府県（21 大都市再掲）別 （出生数・死亡数・乳児死亡数・新生児死亡数・死産数・周産期死亡数・婚姻件数・離婚件数）		
(2)	人口動態総覧（率）・順位、都道府県別 （出生・死亡・乳児死亡・新生児死亡・死産・周産期死亡・婚姻・離婚・合計特殊出生率）		
2	出生	27	
(1)	出生数・出生率・合計特殊出生率の推移		
(2)	低出生体重児数等の推移		
(3)	出生順位別にみた年次別父の平均年齢		
(4)	出生順位別にみた年次別母の平均年齢		
(5)	母の年齢（5 歳階級）別にみた出生数		
3	死亡	33	
(1)	死産の推移		
(2)	周産期死亡の推移		
(3)	新生児死亡・乳児死亡の推移		
4	妊娠届	36	
(1)	妊娠 11 週以内（第 3 月以内）の妊娠届出率資料		
5	人工妊娠中絶	37	
(1)	人工妊娠中絶の推移		

- (2) 人工妊娠中絶件数と実施率（総数）の推移
- (3) 人工妊娠中絶率（総数及び20歳未満）の推移

II 市町村実施事業

第1	1歳6か月児及び3歳児健康診査（一般・歯科） ・・・・・・・・・・・・・・・・	39
1	1歳6か月児及び3歳児一般健康診査・・・・・・・・・・・・・・・・	39
	(1) 一般健康診査に係る受診率の推移（1歳6か月児）	
	(2) 一般健康診査に係る受診率の推移（3歳児）	
	(3) 一般健康診査の有所見率の推移	
	(4) 平成29年度市町村別の有所見率（1歳6か月児）	
	(5) 平成29年度市町村別の有所見率（3歳児）	
2	1歳6か月児及び3歳児歯科健康診査・・・・・・・・・・・・・・・・	41
	(1) 歯科健康診査に係る受診率・う歯保有率の推移（1歳6か月児）	
	(2) 歯科健康診査に係る受診率・う歯保有率の推移（3歳児）	
	(3) 平成29年度市町村別う歯保有率（1歳6か月児）	
	(4) 平成29年度市町村別う歯保有率（3歳児）	
第2	平成29年度母子保健事業の実施状況調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・	43
1	母子保健計画策定の状況	
2	母子保健連絡協議会又は類似の協議会の開催状況	
3	妊娠届出・母子健康手帳交付の状況	
4	乳幼児健康診査の実施状況	
5	乳幼児健康診査の実施状況等について	
6	乳幼児健康診査で発達障害が疑われた場合の対応状況	
7	子どもの事故予防対策の実施状況	
8	産後・育児期の支援状況	
9	訪問指導の実施状況	
10	思春期保健対策に関する事業の実施状況	
11	妊娠期からの虐待防止対策の実施状況	
12	母子保健分野に携わる関係者の専門性の向上のための取組状況	
13	支援ニーズの高い妊産婦への支援の実施状況	
	別表 ・・・・・・・・・・・・・・・・	47
	別表1 乳幼児健康診査の実施状況	
	別表2 子どもの事故予防対策の実施状況	
	別表3 訪問指導の実施状況	
	別表4 思春期保健対策に関する事業の実施状況	

第3 「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健康診査必須問診項目・・・・・・・・・・ 49

(平成27年度～29年度)

- 1 妊娠・出産についての満足している者の割合
- 2 妊娠中の妊婦の喫煙率
- 3 育児期間中の両親の喫煙率
- 4 妊娠中の妊婦の飲酒率
- 5 仕上げ磨きをする親の割合
- 6 出産後1か月時の母乳育児の割合
- 7 1歳6か月までに四種混合、麻しん・風しんの予防接種を終了している者の割合
- 8 この地域で子育てをしたいと思う親の割合
- 9 積極的に育児をしている父親の割合
- 10 風呂場のドアを乳幼児が開けることができないよう工夫した家庭の割合
- 11 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
- 12 育てにくさを感じたときに対処できる親の割合
- 13 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合
- 14 子どもを虐待していると思われる親の割合
- 15 乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合

Ⅲ 市町村別母子保健に関する統計（平成28年度版長野県衛生年報から抜粋）・・・・・・・・・・ 54

人口動態総覧、保健所・市町村別

出生数、施設・立会者・市町村別

出生数、体重・市町村別

出生数、母の年齢・市町村別

出生数、出生順位・市町村別

乳児死亡数、日月齢・性・市町村別

低体重児出生数、性・在胎月・体重・市町村別

I 平成 29・30 年度の母子保健対策について

(1) 国の動向

- 平成 29 年度は、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を早期発見し早期支援を図ることを目的とした「産婦健康診査事業」が開始された。
また、先天性の聴覚障がい等の早期発見・早期療育を図るため、「新生児聴覚検査体制整備事業」が開始された。
- 平成 30 年 12 月に「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」(略称：成育基本法)が公布され、1 年以内に施行されることとなっている。

(2) 県の動向

- 平成 29 年度に長野県母子保健計画を策定し、平成 30 年度から計画に基づき事業を推進。
- 平成 29 年度から、信州母子保健推進センターでは、母子保健推進員(保健師)が 4 人(前年 2 人)となり、市町村等への母子保健関係の情報集積・分析、母子保健技術研修会の開催、保健福祉事務所と協力しながら課題を抱える市町村への技術指導や事業への助言、対応が困難な事例への対応協力を継続して実施している。
- 平成 32 年度末までに国が全国展開を目指している子育て世代包括支援センター設置に向け、母子保健推進員による市町村への情報提供・助言また、情報交換会等を実施した。
- 国で開始された「産婦健康診査事業」が県内で円滑に取組が進むよう、健診費用の請求及び支払いの統一システムの導入について関係機関へ働きかけを行った。その結果、平成 30 年 10 月から統一システムでの運用がスタートし、33 市町村が産婦健診事業を開始した。
- 産婦健診事業で発見された産後うつ等の妊産婦へ、医療機関、市町村等関係機関が連携した支援体制整備について保健福祉事務所が中心となり実施した。

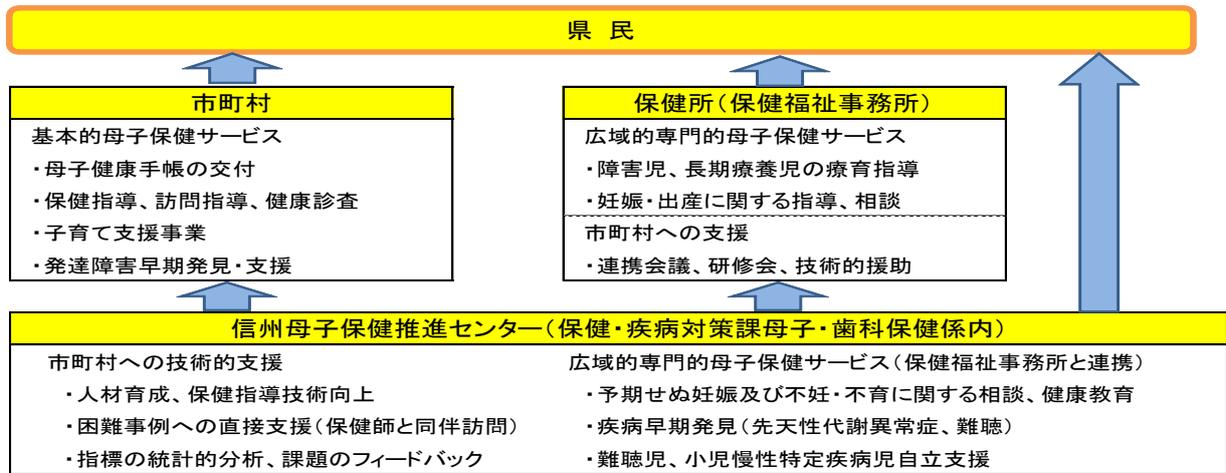
II 平成 29・30 年度長野県の母子保健対策事業(概要)

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を目指す。

	思春期	結婚	妊娠	出産	1 歳	2 歳	3 歳	就学前	
市町村 子育て世代包括支援センター 全ての母子を対象とする基本的サービス	妊娠・出産に関する普及啓発 不妊相談		母子健康手帳交付	妊婦健康診査 産前・産後サポート事業 産後(産婦)健康診査 産前・産後サポート事業 両親学級等	乳幼児健康診査 産後ケア事業 乳児家庭全戸訪問事業等 養育支援訪問事業等 未熟児養育医療	乳幼児健康診査 産後ケア事業 予防接種	子育て支援		
保健福祉事務所(保健所) 市町村への技術支援 広域的専門的サービス	女性の健康ライフ支援事業								
	思春期保健事業 思春期クリニック 思春期セミナー ピアカウンセラー育成 不妊に悩む方への特定治療支援事業 男性不妊・不育症支援事業		遺伝相談事業	先天性代謝異常等検査診断確定児フォロー 長期療養児療育指導事業 小児慢性特定疾病児童等医療費助成					
保健・疾病対策課 信州母子保健推進センター 市町村・保健所への技術支援 広域的専門的サービス	母子保健推進員(保健師)による技術支援・事業支援								
	母子保健指標の統計的分析、課題のフィードバック、調査研究 人材育成、保健指導技術の向上、専門機関との連携								
	ライフデザインセミナー		先天性代謝異常等検査事業						
	思春期ピアカウンセラー育成事業		新生児聴覚検査事業・難聴児支援センター事業						
	妊娠～子育てSOS信州								
	不妊専門相談センター			小児慢性特定疾病児童等自立支援					

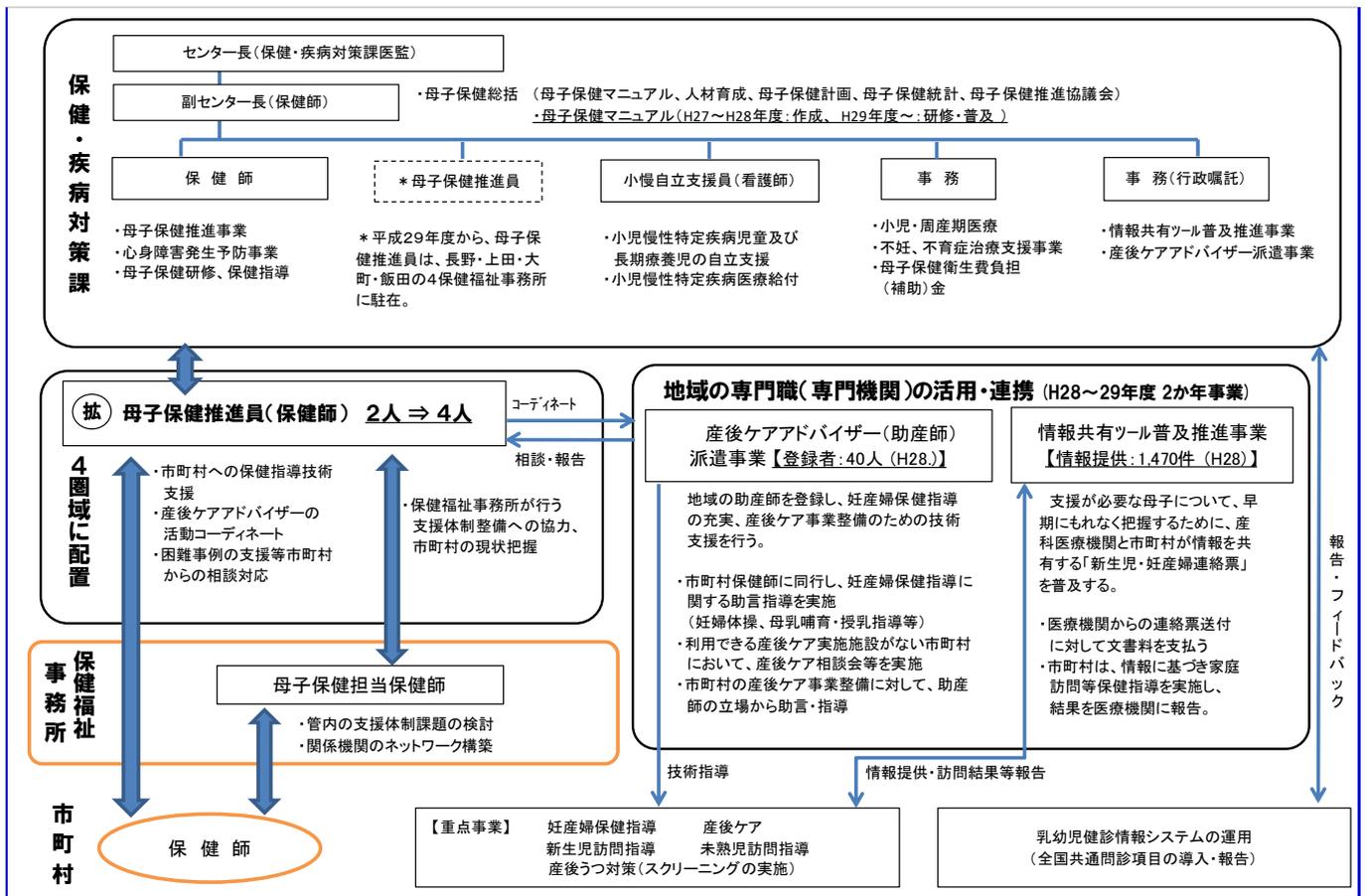
Ⅲ 平成 29・30 年度長野県の母子保健対策事業（抜粋）

1 信州母子保健推進センターの役割

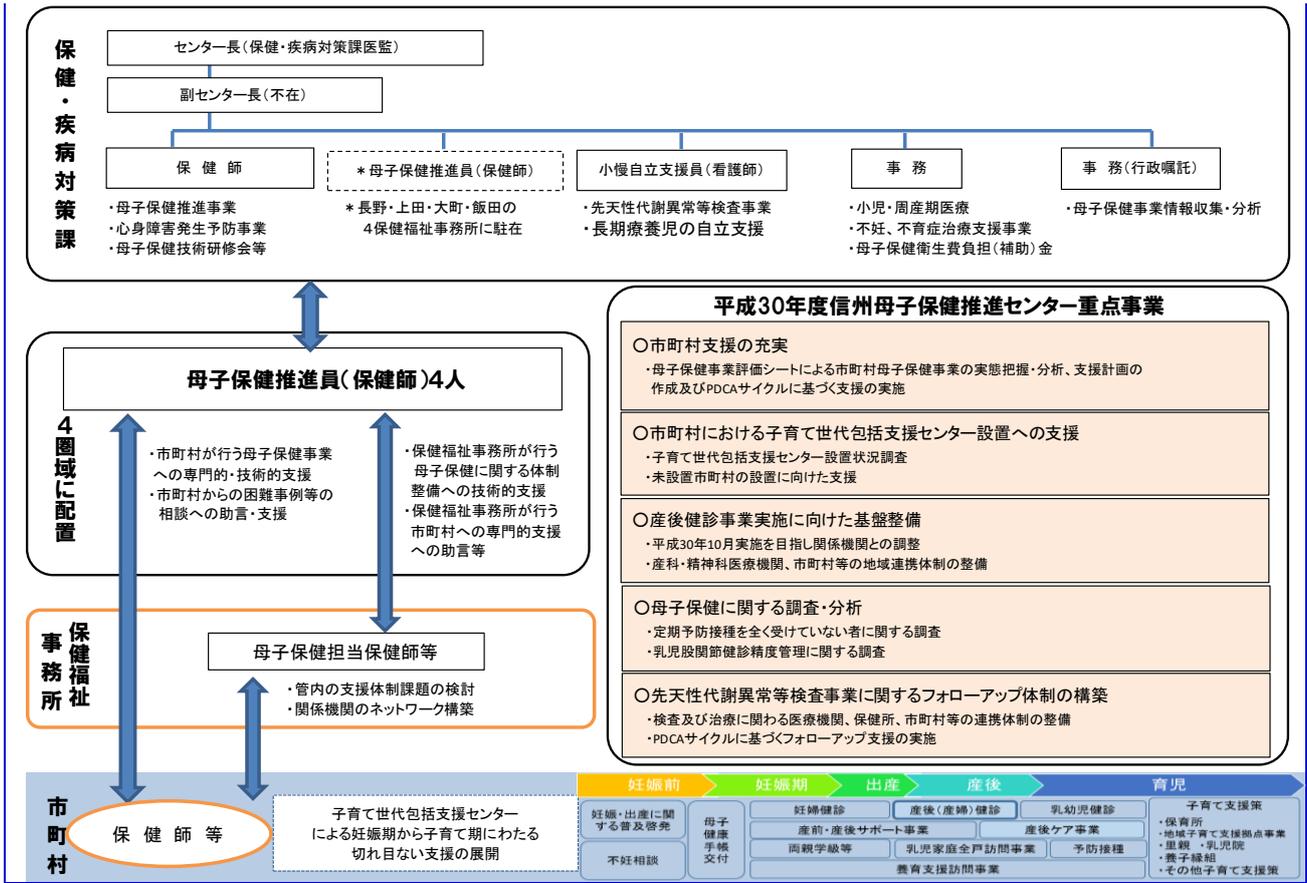


2 信州母子保健推進センターの体制

【平成 29 年度】



【平成30年度】



3 信州母子保健推進センター事業

(1) 長野県母子保健推進協議会・長野県母子保健推進連絡会の開催

年度	開催回数	主な内容
H29	2	長野県の母子保健対策事業及び「長野県母子保健計画」等
H30	1	長野県の母子保健対策事業・院内助産推進事業・旧優生保護法に関する対応等

※平成 30 年度から会議の名称を母子保健推進連絡会に変更 (保健・疾病対策課調べ)

(2) 母子保健推進会議の開催 (10 保健福祉事務所で開催)

(単位：回)

年度	開催回数	内 訳						主な内容
		思春期	周産期	小児	育児	慢性疾患 在宅療養 児	その他	
H29	32	3	9	20	20	1	2	・地域関係機関の情報共有・ 情報交換 ・国の動向等情報交換
H30	41	3	14	20	6	1	3	・産後うつ ・産婦健康診査 等

(保健・疾病対策課調べ)

(3) 市町村等母子担当者会議の開催

年度	開催日	参加者数	主な内容
H29	5/24	73	○信州母子保健推進センター事業について ○小児慢性特定疾病児童等自立支援員事業について
	5/30	33	○子育て世代包括支援センター事業について ○長野県難聴児支援センターの取組について
H30	5/25	55	○長野県母子保健計画について ○長野県母子保健対策事業について ○母子保健医療対策等総合支援事業について
	5/30	52	○子育て世代包括支援センターについて ○産後（産婦）健康診査事業について ○新生児聴覚検査事業について

(保健・疾病対策課調べ)

(4) 人材育成研修の開催（主催及び共催及び講師派遣）

【平成 29 年度】

研修名	開催日	参加者数	主な内容
母子保健関係者 研修会	10/12	139	○乳幼児健診における保健指導のポイント及び評価について ○乳幼児期の口腔機能の発達を促す適切な支援について
母子保健技術研修Ⅰ 「乳幼児健診の基本の きほん」	10/13	33	○乳幼児健診の基本のきほん ○新生児聴覚検査と早期発見・早期治療・早期療育 ○産後うつと早期発見・早期支援 ○1歳6か月児健診、3歳児健診のチェックポイント
	10/23	19	
	10/24	74	
	11/10	86	
母子保健技術研修Ⅱ 「乳幼児健診の精度管 理と評価」	12/1	68	○乳幼児健診の精度管理と評価 ○実践報告 ○グループワーク
子ども子育て 地域包括ケア研修会 「産後うつと周産期 メンタルヘルスケア」 (長野県看護協会共催)	12/10	102	○産後うつとメンタルヘルス ○産後うつと早期発見・早期支援に向けたツールの活用 ○信州母子保健推進センターについて ○グループワーク
その他(栄養士研修会、 看護学生等)	随時	85	○長野県の母子保健の現状 ○信州母子保健推進センターについて

(保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

研修名	開催日	参加者数	主な内容
母子保健技術研修Ⅰ 「乳幼児健診の基本の きほん」	6/7	69	○先天性股関節脱臼の予防と早期発見 ○乳幼児健診の基本のきほん～乳児編～ ○乳児の発達の確認ポイント
「周産期からのメンタ ルヘルスと多職種地域 連携」 (長野県看護協会共催)	7/28	173	○周産期のメンタルヘルス ○エジンバラ産後うつ質問票(EPDS)の活用方法 ○実績報告・情報交換
母子保健技術研修Ⅱ 「疾病の理解とスクリ ーニング」	9/25	92	○新生児聴覚検査と早期発見・治療・支援～第2弾～ ○乳幼児健診と発達障害 ○グループワーク:乳幼児健診の「気になる」所見の伝え方
母子保健関係者研修会 「子どもが安全に成長 するための虐待予防」	11/16	84	○長野県の小児歯科保健 ○歯科保健からの虐待予防 ○妊娠期からの虐待予防

(保健・疾病対策課調べ)

(5) 母子保健推進員の配置・活動実績

- ア 配置人数及び場所 4名 4圏域（上田・飯田・大町・長野保健福祉事務所）に配置
- イ 活動実績

【平成 29 年度】

項目	主な取組内容及び実績
市町村への助言・技術支援・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ○EPDS の普及（周産期メンタルヘルス含む）研修の実施 【実績】 9 回 参加者数 408 ○小規模町村の母子保健事業（乳幼児健診等）の見直し支援 【実績】 3 村 ○市町村の困難事例に対する個別支援 【実績】 15 市町村
保健福祉事務所が行う母子保健支援活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> ○圏域の産科・精神科医療機関、市町村等の連携体制の推進
若手・中堅期保健師への母子保健に関するスキルアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新任期保健師研修講師 【実績】 3 回 実 40 人 延 118 人 ○新任期保健師フォローアップ研修講師 【実績】 1 回 実 24 人 延 24 人 ○中堅期保健師研修 【実績】 6 回 実 12 人 延 72 人

(保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

項目	主な取組内容及び実績
市町村への助言・技術支援・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ EPDS の普及（周産期メンタルヘルス含む）研修の実施 【実績】 11 回 参加者数 258 ・ 小規模町村の母子保健事業（乳幼児健診等）の見直し支援 【実績】 5 村 ・ 市町村の困難事例に対する個別支援 【実績】 10 市村
保健福祉事務所が行う母子保健支援活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域の産科・精神科医療機関、市町村等の連携体制の推進
若手・中堅期保健師への母子保健に関するスキルアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任期保健師研修講師 【実績】 3 回 実 40 人 延 116 人 ・ 新任期保健師フォローアップ研修講師 【実績】 1 回 実 30 人 延 30 人 ・ 中堅期保健師研修 【実績】 5 回 実 20 人 延 46 人

(保健・疾病対策課調べ)

(6) ハイリスク妊産婦等情報共有ツール普及事業（平成 28 年度～平成 29 年度事業）

・産科医療機関と市町村がハイリスク妊産婦等の情報を共有し支援するためのツールの普及

【平成 29 年度】

利用医療機関数	22 医療機関
情報提供数	1,469 件（内訳：妊婦 282 件 産婦・新生児 1,187 件）

（保健・疾病対策課調べ）

(7) 産後ケアアドバイザー派遣事業（平成 28 年度～平成 29 年度事業）

・市町村における産後ケア事業の普及促進のため産後ケアアドバイザー（助産師）を派遣

【平成 29 年度】

産後ケアアドバイザー登録者数	51 人
産後ケアアドバイザー派遣者数	実 17 人 延 35 人
産後ケアアドバイザー活用市町村	7 市町村

（保健・疾病対策課調べ）

(8) 産婦健診事業の円滑な実施に向けた基盤整備支援（平成 29 年度～平成 30 年度）

ア 関係団体等に対する事業説明及び協力依頼

（県医師会・県産婦人科医会・精神科病院協会・市長会・町村会・国保連合会等）

イ 産科医療機関（分娩を取扱う 40 医療機関）の実態調査

【調査結果（平成 29 年 8 月時点）】

a. エジンバラ産後うつ質問票（EPDS）の導入状況（※EPDS は産後健診必須項目）

導入済み：18 か所 導入予定：8 か所 導入予定なし：13 か所 未回答：1 か所

b. 産褥健診（自費診療）の実施状況

1 か月後：33 か所 2 週間後：6 か所 1 週間後：1 か所

ウ 市町村の実態調査

産婦健診事業・産後ケア事業の実施状況

年度	事業名	実施	内訳
H29 (H30.3 時点)	産婦健診	3 (国補 1, 独自 2)	0 市 2 町 1 村
	産後ケア	28 (国補 25, 独自 3)	13 市 7 町 8 村
H30 (H30.10 時点)	産婦健診	33 (国補 12, 独自 21)	4 市 13 町 16 村
	産後ケア	60 (国保 42, 独自 18)	17 市 19 町 24 村

（保健・疾病対策課調べ）

エ 産後うつ及びEPDSに関する研修会等の開催

年度	医療機関	市町村	保健所（管内関係機関）
H29	6 か所	2 か所	2 か所
H30	4 か所	4 か所	3 か所

（保健・疾病対策課調べ）

オ 保健福祉事務所において圏域の産科・精神科医療機関・市町村等の連携体制の推進

（9）子育て世代包括支援センター設置・運営等に関する支援（平成 29 年度～）

ア 子育て世代包括支援センター設置に関する調査

年 度	子育て世代包括支援センター設置市町村	
	市町村別	計
H29（H29. 4. 1 時点）	12 市・5 町・5 村	22
H30（H30. 10. 1 時点）	18 市・7 町・6 村	31

（保健・疾病対策課調べ）

イ 子育て世代包括支援センター設置に向けた市町村への個別支援（平成 29 年度～）

ウ 子育て世代包括支援センター設置要件確認票の作成（平成 30 年度）

エ 子育て世代包括支援センター支援担当者情報交換会の開催

年度	開催日	参加者数	主な内容
H29	1/24	68	○実践報告 ○情報交換
H30	2/15	43	○「相手を理解するコミュニケーション ～支援が必要な人との面接の進め方～」 ○情報交換

（保健・疾病対策課調べ）

（10）「長野県の母子保健」の作成・配布

（11）研究報告

【平成 29 年度】

ア 市町村保健師の乳幼児健診に必要なスキルに対する自己評価と研修ニーズに関する検討

- ・市町村の母子保健技術の向上につなげるために、県内の市町村保健師の乳幼児健診に必要な知識や技術に対する自己評価を分析し、求められる研修内容について検討を行った。
- ・健康づくり研究討論会（H30. 2. 8）、小児保健協会学術集会（H30. 6. 15）にて発表

イ 定期予防接種を全く受けていない者に対する調査

- ・市町村を対象に各市町村の平成 30 年 3 月 31 日時点で住民票を有している 0 歳から 18 歳の居住者数及び定期予防接種を全く受けていない者の年齢別の人数を調査した。

【平成 30 年度】

ア 信州母子保健推進センターにおける困難事例への対応について

- ・これまでの市町村等への対応困難事例に対して母子保健推進員や小児慢性自立支援員が行ってきた支援を振り返り、市町村の課題や当センターが技術支援を実施する意義などについて検討を行った。
- ・健康づくり研究討論会（H31. 2. 7）にて発表

イ 定期予防接種を全く受けていない者及び定期予防接種の未接種者への対応についての調査

- ・市町村を対象に各市町村の平成 31 年 3 月 31 日時点で住民票を有している 0 歳から 18 歳のうち転入者等により過去の接種歴が把握できない者を除き、予防接種を全く受けていない者の人数及び市町村の未接種者への対応について調査した。

ウ 長野県における小児慢性特定疾病児童等自立支援員の活動状況と課題について

- ・長野県における平成 27 年度からの小児看護専門看護師を配置しての小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の振り返りから、小児慢性特定疾病事業等と家族への支援及び支援員に求められる役割について考察した。
- ・第 65 回日本小児保健協会学術集会（H30. 6. 15）にて発表

平成 29 年度

信州母子保健推進センターからのお知らせ

長野県の母子保健水準の一層の向上を目指すため、信州母子保健推進センターの母子保健推進員を増員し、4圏域に配置しました。

信州母子保健推進センターの体制

- ・センター長（保健・疾病対策課医監）
- ・保健師・事務・母子保健推進員（保健師）
- ・小児慢性特定疾病自立支援員（看護師）



母子保健推進員の配置場所及び担当圏域等

母子保健推進員	配置場所・連絡先	担当圏域
伊藤 照子	上田保健福祉事務所 0268(25)7123	佐久・上田
吉田 恵理	飯田保健福祉事務所 0265(53)0444	諏訪・伊那・飯田・木曾
伊藤 有子	大町保健福祉事務所 0261(23)6529	松本・大町
白鳥 啓子	長野保健福祉事務所 026(225)9039	長野・北信・長野市
母子保健推進センター センター長 塚田 昌大 担当 中澤 文子	電話：026-235-7141（直通） E-mail： boshi-shika@pref.nagano.lg.jp	

平成 29 年度の重点事業

★市町村の産後ケア事業の実施に向けた支援

- ・母子保健推進員が「産婦健康診査事業」実施の必須要件となる「産後ケア事業」の実施について情報提供及び助言などの支援を行います。
- ・未実施の市町村の求めに応じ、「産後ケアアドバイザー」を派遣し、産後ケア実施に向けた助言などの支援を行います。

★子育て世代包括支援センター設置に向けた支援

- ・平成 32 年までに「子育て世代包括支援センター」がすべての市町村で設置することを目指し、設置に向けた取組みを支援します。

★母子保健技術研修の充実

- ・開催回数を増やすとともに、経験年数等により研修テーマを設定し、乳幼児健康診査の基本や健診後のカンファレンスのポイント等、内容を充実し実施します。

平成28年度 母子保健推進員の活動

～次のような相談を受けました～



1 市町村からの相談に対する支援

【実績】 相談件数：12 市町村（延べ21回）

- 産後うつ病対策、エジンバラ産後うつ病質問票の導入について助言
研修会の実施、試行、フォローアップ等
- 困難事例の対応について助言（保健福祉事務所と共に実施）
ハイリスク産婦への支援、関係機関との連携方法等
- 産後ケア事業の取り組みについて助言
厚生労働省が定める事業内容の説明、実施例（宿泊型、
デイサービス型）に関する情報提供
- 乳幼児健診の技術支援、健診内容の助言等

【相談した保健師の声】
対応困難なケースへの支援、他機関との連携について一緒に考えてもらえてよかった。



2 保健福祉事務所の母子保健支援活動に対する協力

【実績】 実施件数：11か所（延べ20回）（全保健福祉事務所（長野市含む））

- 母子保健担当者との打ち合わせ
管内の母子保健の状況、課題の把握、検討等
- 母子保健推進会議、母子保健研修会への出席
県の母子保健事業の説明、情報提供及び意見交換等

【参加者の声】
日々不安を抱えながら業務に携わっていたが、研修を受け安心できた。



3 母子保健に関するスキルアップ支援

研修会（各1回）	テーマ	対象
母子保健関係者研修会 （105名参加）	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から切れ目のない支援の重要性 小児の口腔保健 	母子保健に携わる保健師、助産師、歯科衛生士等
母子保健技術研修会 （85名参加）	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査の基本的きほん（乳児編） 	母子保健経験5年未満の保健師（市町村、保健福祉事務所）

4 ハイリスク妊産婦等 情報共有ツールの普及 推進

産科医療機関と市町村がハイリスク妊産婦等の情報を共有し支援を行うためのツールの普及

【実績】

情報提供件数：1,470件
（内訳）妊婦：199件
産婦・新生児：1,271件

5 産後ケアアドバイザー 派遣の推進、活動調整

【実績】

登録助産師数：40人
産後ケアアドバイザー派遣市町村：4市町
派遣者数：実人数14人、延数40人
（利用種別）
アウトリーチ型：1町
デイサービス型：3市町



平成 30 年度

信州母子保健推進センターからのお知らせ

市町村の皆様との協働、専門機関との連携などを通じて、県内どこの市町村においても、同じ水準で妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制が構築できることを目指していきます。

平成 30 年度の重点事業



○市町村支援の充実

母子保健事業や個別事例への相談支援を行います。

○子育て世代包括支援センター設置への支援

子育て世代包括支援センター設置に向けた取組みを支援します。

○産後（産婦）健診事業実施に向けた基盤整備

関係機関との調整等を行い、市町村が事業開始できるよう支援します。

○母子保健に関する調査・分析

「長野県の母子保健」の作成をはじめ、母子保健に関する調査・分析を行います。

○先天性代謝異常等検査事業に関するフォローアップ体制の構築

母子保健推進員による市町村支援の例

○母子保健事業の点検により課題を共有し、改善策を一緒に考えます。	○他市町村の取組みや県内の状況等の情報提供を行います。
○乳幼児健診等の実際の場面に outward、適正で円滑な事業の実施に向け、若手保健師等の技術支援を行います。	○エジンバラ産後うつ病質問票の導入、フォローアップ体制について保健福祉事務所と連携し支援します。



平成 30 年度 信州母子保健推進センター研修会予定

研修名・内容	対象者	日時・場所
母子保健技術研修Ⅰ 講演「乳幼児健診の基本のきほん～乳児編～」 講演「先天性股関節脱臼の予防と早期発見」	市町村及び保健所保健師 ※母子保健従事年数5年未満	6月7日(木) 10:30～16:30 県庁講堂
周産期からのメンタルヘルスと他職種地域連携 (長野県看護協会と共催) 講演「周産期からのメンタルヘルス」	市町村及び保健所保健師 助産師等	7月28日(土) 10:00～15:30 看護協会(松本市)
母子保健技術研修Ⅱ 講演「新生児聴覚検査と早期発見・治療・支援」 講演「乳幼児健診と発達障害」	市町村及び保健所保健師	9月25日(火) 10:30～16:30 長野保健福祉事務所
母子保健関係者研修会 講演「妊娠期からの虐待予防」 講演「歯科保健から関わる虐待予防」	市町村及び保健所保健師 歯科衛生士、栄養士、 助産師等	11月16日(金) 10:30～16:30 総合教育センター(塩尻市)
子育て世代包括支援センター支援担当者 情報交換会	市町村及び保健所保健師 (支援担当者)	2月中旬 安曇野庁舎(安曇野市)

※松本合同庁舎工事のため県庁講堂等での開催が多くなります

信州母子保健推進センターの体制



センター長:塚田 昌大(保健・疾病対策課医監)

担 当:中澤 文子、轟 敦子、市川 大地

母子保健推進員(保健師):4名(以下のとおり)

小児慢性特定疾病児童等自立支援員(小児看護専門看護師):風間 邦子

保健・疾病対策課内連絡先 電 話:026-235-7141(直通)

E-mail:boshi-shika@pref.nagano.lg.jp

母子保健推進員の配置場所及び担当圏域

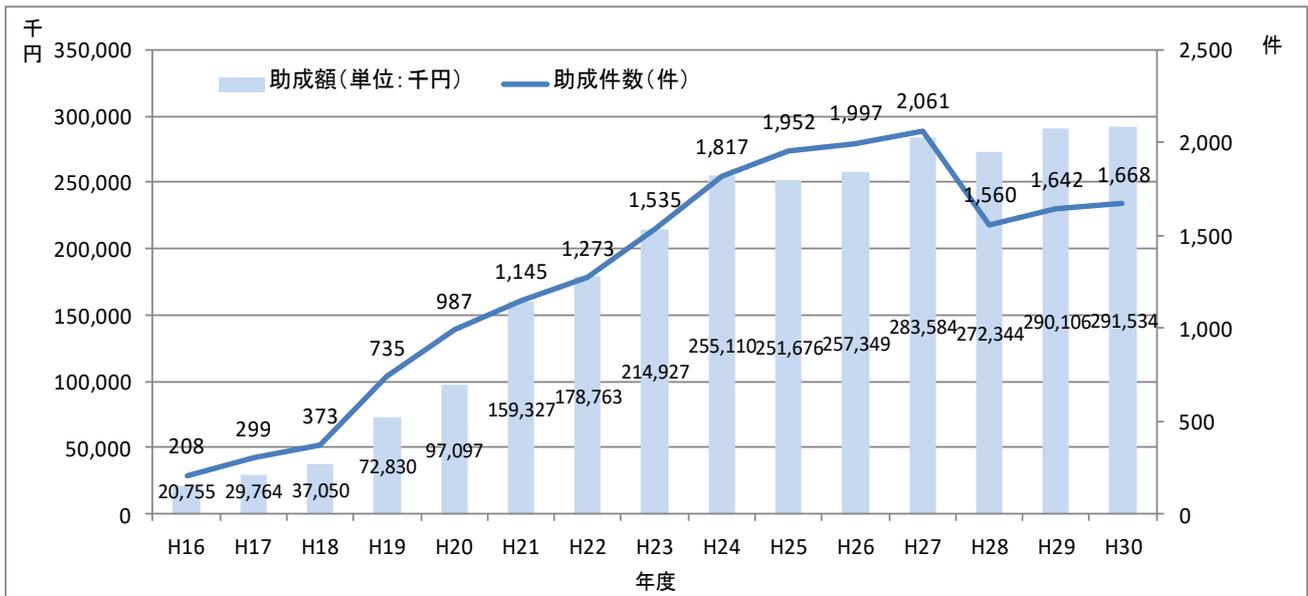
母子保健推進員	配置場所・連絡先	担当圏域
伊藤 照子	上田保健福祉事務所 0268(25)7123	佐久・上田
吉田 恵理	飯田保健福祉事務所 0265(53)0443	諏訪・伊那・飯田・木曾
伊藤 有子	大町保健福祉事務所 0261(23)6529	松本・大町
白鳥 啓子	長野保健福祉事務所 026(225)9039	長野・北信・長野市

4 不妊・不育症に悩む方への特定治療支援事業等

(1) 長野県不妊に悩む方への特定治療支援事業

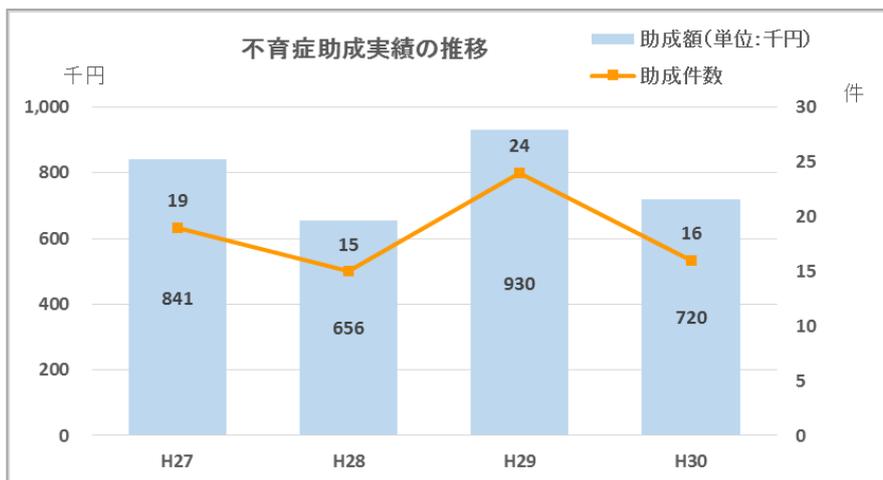
- 平成 16 年度から不妊に悩む方へ、平成 27 年度より不育症及び男性不妊について、治療費の一部を助成する『特定治療費支援事業』を実施している。
- 平成 28 年度は助成対象者の年齢制限が設けられたことから、助成件数・助成額共に減少した。平成 29・30 年度と緩やかに増加している。

特定治療支援事業助成実績の推移



(保健・疾病対策課調べ)

(2) 長野県不育症治療支援事業 (県単事業)



(保健・疾病対策課調べ)

(3) 不妊専門相談センター事業

- 平成 13 年度より不妊及び不育症に悩む者に対し「不妊専門相談センター」において、不妊専門相談員による相談支援を実施している。
- 平成 29 年度の相談実数は 320 件、平成 30 年度の相談実績は 293 件、相談内容は不妊の検査・治療、検査・治療への不安が多くを占めている。

【平成 29 年度】

不妊専門相談センターの相談実績

	相談実数	性別		相談方法		
		男性	女性	電話	面接	Eメール
件数(件)	320	52	268	205	41	73
割合(%)	100.0	16.3	83.7	64.1	12.8	22.8

(保健・疾病対策課調べ)

相談延べ数及び相談内容 (平成 29 年度)

	内 容	延べ数 (件)	割合 (%)
1	不妊の原因について	19	4.5
2	不妊の検査・治療について	108	25.6
3	医療機関の情報	19	4.5
4	検査・治療への不安	95	22.5
5	主治医や医療機関への不満	21	4.3
6	世間の偏見や無理解への不満	13	1.1
7	家族に関すること	23	4.3
8	助成金に関すること	33	7.9
9	出産・育児に関すること	26	6.1
10	その他	65	10.0
	計	422	100.0

(保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

不妊専門相談センターにおける相談実績

	相談者延数	性別		相談方法		
		男性	女性	電話	面接	Eメール
件数(件)	293	34	259	178	69	46
割合(%)	100.0	11.6	88.4	60.8	23.5	15.7

相談延べ数及び相談内容

(保健・疾病対策課調べ)

	内 容	件数	割合%
1	不妊の原因について	15	4.1
2	不妊の検査・治療について	70	19.2
3	医療機関の情報	39	10.7
4	検査・治療への不安	88	24.2
5	主治医や医療機関への不満	30	8.2
6	世間の偏見や無理解への不満	5	1.4
7	家族に関すること	30	8.2
8	助成金に関すること	32	8.8
9	出産・育児に関すること	9	2.5
10	その他	46	12.6
	計	364	100.0

(保健・疾病対策課調べ)

5 妊娠・出産相談支援事業

(1) 女性健康支援センター事業「妊娠～子育て SOS 信州（電話相談）」

- 平成 27 年度から「妊娠～子育て SOS 信州（電話相談）」として、妊娠・出産及び子育てに関する悩みを抱える者に対し、助産師による相談支援を行っている。
- 平成 29 年度の相談実数は 237 件、平成 30 年度の相談実数は 253 件、相談内容は育児に関する相談が多くを占めている。

【平成 29 年度】

妊娠～子育て SOS 信州の相談実績

相談実数(件)	年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明
237	男	4	0	3	0	0	0	2
	女	0	41	126	16	0	0	42
	不明	0	0	3	0	0	0	0

(保健・疾病対策課調べ)

相談延べ数及び相談内容

相談延べ数(件)	相談内容	予期せぬ妊娠	妊娠経過	避妊法	出産	育児	更年期	その他
397	男	1	0	0	0	3	0	6
	女	0	28	0	6	341	0	9
	不明	0	0	0	0	0	0	3

(保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

妊娠～子育て SOS 信州の相談実績

相談実数(件)	年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明
253	男	6	2	0	0	0	1	4
	女	2	39	123	20	0	1	55
	不明	0	0	0	0	0	0	0

(保健・疾病対策課調べ)

相談延べ数及び相談内容

相談延べ数(件)	相談内容	予期せぬ妊娠	妊娠経過	避妊法	出産	育児	更年期	その他
255	男	1	0	0	0	3	0	9
	女	8	23	2	3	184	0	22
	不明	0	0	0	0	0	0	0

(保健・疾病対策課調べ)

(2) 健康教育事業「ライフデザインセミナー」

- 平成 27 年度から高校生及び大学生等を対象とした妊孕（にんよう）性などの妊娠・出産に関する正しい知識を伝える健康教育事業「ライフデザインセミナー」を行っている。
- 平成 29 年度は 69 回開催し 6,086 人が、平成 30 年度は 69 回開催し 6,063 人が受講している。

【平成 29 年度】

ライフデザインセミナーの実績

(単位：回、人)

	看護協会		助産師会		保健福祉事務所		学校教諭・その他		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
高校	30	2,474	9	1,197	4	438	7	1,434	50	5,543
大学・短期大学	0	0	4	175	4	54	2	123	10	352
専門学校	0	0	3	87	0	0	0	0	3	87
その他	0	0	4	53	2	51	0	0	6	104
計	30	2,474	20	1,512	10	543	9	1,557	69	6,086

* その他の主な対象者：中学 3 年生、成人式出席者、市民講座参加者 (保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

ライフデザインセミナーの実績

(単位：回、人)

	看護協会		助産師会		保健福祉事務所		学校教諭・その他		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
高校	19	2,433	6	698	6	667	7	1,073	38	4,871
大学・短期大学	0	0	7	252	4	49	7	219	18	520
専門学校	0	0	5	113	2	236	0	0	7	349
その他	1	25	2	37	0	0	3	261	6	323
計	20	2,458	20	1,100	12	952	17	1,553	69	6,063

* その他の主な対象者：企業、学校教育委員会関係教職員 (保健・疾病対策課調べ)

6 先天性代謝異常等検査事業

- 昭和 52 年度から治療法等が確立している先天性代謝異常等を早期発見し、早期治療を行うため、新生児の「先天性代謝異常等検査事業」が開始された。平成 25 年 10 月からタンデムマス検査が導入され、平成 29 年 10 月からは対象疾患は 20 疾患となっている。
- 平成 29 年度の検査延べ数は 16,158 件、確定診断件数は 22 件となっている。平成 30 年度は 16,199 件、確定診断件数は 15 件となっている。

先天低代謝異常等検査の検査方法の変遷

時 期	検査方法	対象疾患
平成 25 年 9 月末まで	従来法	6 疾患
平成 25 年 10 月～	タンデムマス法	19 疾患
平成 29 年 10 月～	タンデムマス法	20 疾患

(保健・疾病対策課調べ)

検査実績

(単位：件、%)

年度	26	27	28	29	30
検査方法・疾患数	タンデムマス法等 19 疾患			H29.10～20 疾患	
検査件数	18,654	18,166	17,387	17,073 (初回検査 16,158)	16,199 (初回検査 15,369)
再検査率	6.55%	5.51%	5.34%	再検査件数 915 5.66% 疾患による再検査件数 464 2.87%	再検査件数 830 5.40% 疾患による再検査件数 382 2.49%
精密検査件数 (診断確定件数)					
先天性代謝異常症	5(2)	3(1)	12(4)	7(5)	4(0)
疾患名	一過性ガラクトース血症 VLCAD 欠損症	VLCAD 欠損症	MCAD 欠損症 シトルリ血症 プロピオン酸血症(2)	ガラクトース血症(3) ・門脈下大静脈シャント ・門脈欠損 ・ガラクトース血症(型不明) VLCAD 欠損症 メチルマロン酸血症(1)	
副腎過形成症	4(0)	2(1)	2(0)	1(1)	2(1)
先天性甲状腺機能低下症	30(18)	27(22)	22(20)	18(16)	20(14)

* VLCAD 欠損症：極長鎖アシル CoA 脱水素酵素欠損症

* MCAD 欠損症：中鎖アシル CoA 脱水素酵素欠損症

(保健・疾病対策課調べ)

7 長野県難聴児支援センター事業

(1) 新生児聴覚検査事業

- 平成 14 年 10 月から先天性難聴等を早期発見し、早期治療及び早期療育を行うため、「新生児聴覚検査事業」が開始された。
- 平成 30 年度までに累計 212,090 人の新生児が検査を受け、199 人が難聴と診断されている。

新生児聴覚検査実績 (報告のあった医療機関のみ)

(単位：人)

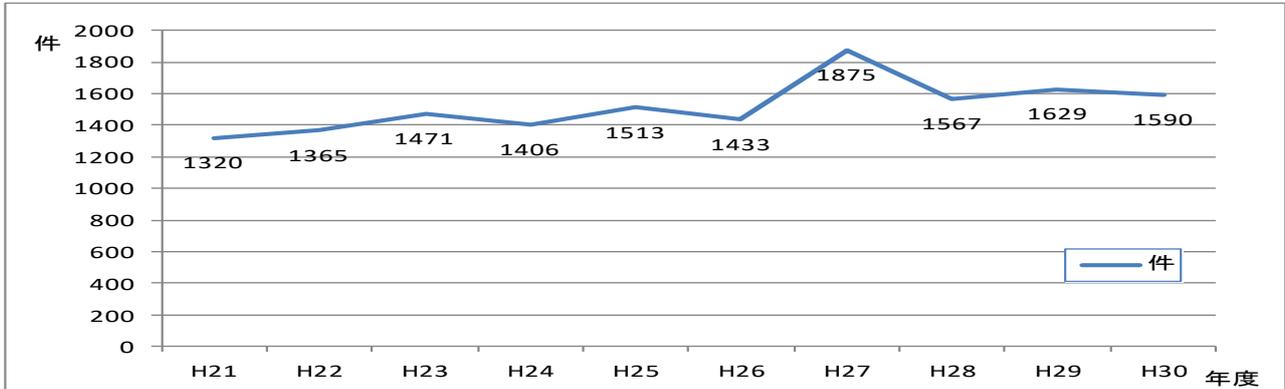
年度	対象者	1次スクリーニング		2次スクリーニング	確定診断者
		実施	未実施		
H14	4,097	3,695	402	20	4
H15	12,067	10,835	1,232	78	16
H16	16,573	15,137	1,131	50	8
H17	15,442	14,311	1,257	28	6
H18	17,850	16,593	1,257	34	13
H19	18,589	17,448	1,141	45	11
H20	17,101	16,405	696	64	9
H21	13,684	13,322	362	65	9
H22	12,540	12,106	434	50	9
H23	12,137	11,836	301	61	14
H24	11,046	10,733	313	60	9
H25	9,960	9,697	263	48	11
H26	8,764	8,503	261	40	21
H27	9,444	9,231	213	39	9
H28	14,133	13,929	204	118	13
H29	14,902	14,722	180	86	18
H30	14,087	13,587	181	67	19
計	222,416	212,090	9,828	953	199

※ 全検査実施数に占める難聴確定児の割合 (H14.10～H31.3) : 0.094%

(2) 長野県難聴児支援センター事業

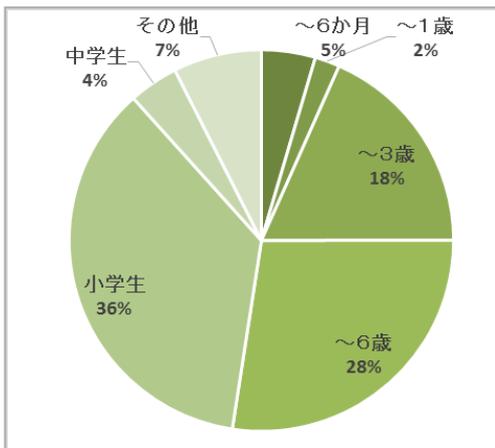
- 平成 19 年 6 月に「長野県難聴児支援センター」が開設され、難聴の早期発見及び早期療育につなげるための支援の拠点として、個別支援や関係機関との連携支援等を行っている。
- 平成 29 年度の相談延べ数は 1,629 件、平成 30 年度は 1,590 件、そのうち 6 歳未満が約 5 割を占め、相談内容は学校・園生活、療育に関することが多くを占めている。

難聴児支援センター相談延べ数の推移

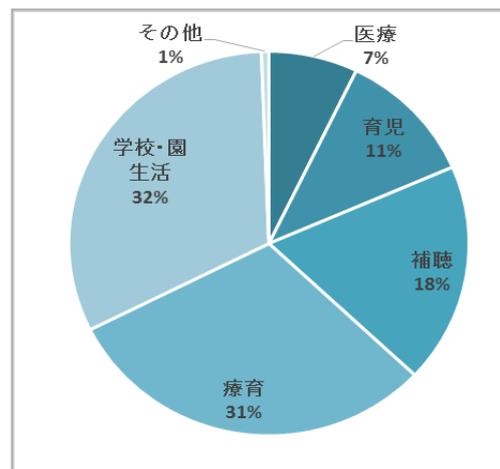


【平成 29 年度】

年齢別内訳

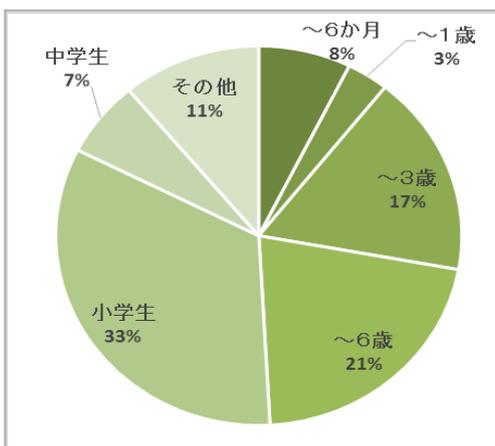


相談内容内訳

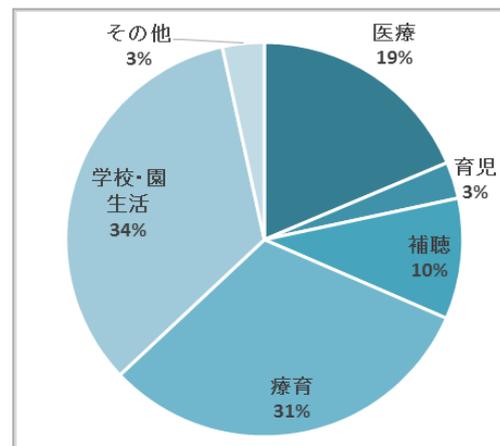


【平成 30 年度】

年齢別内訳



相談内容内訳

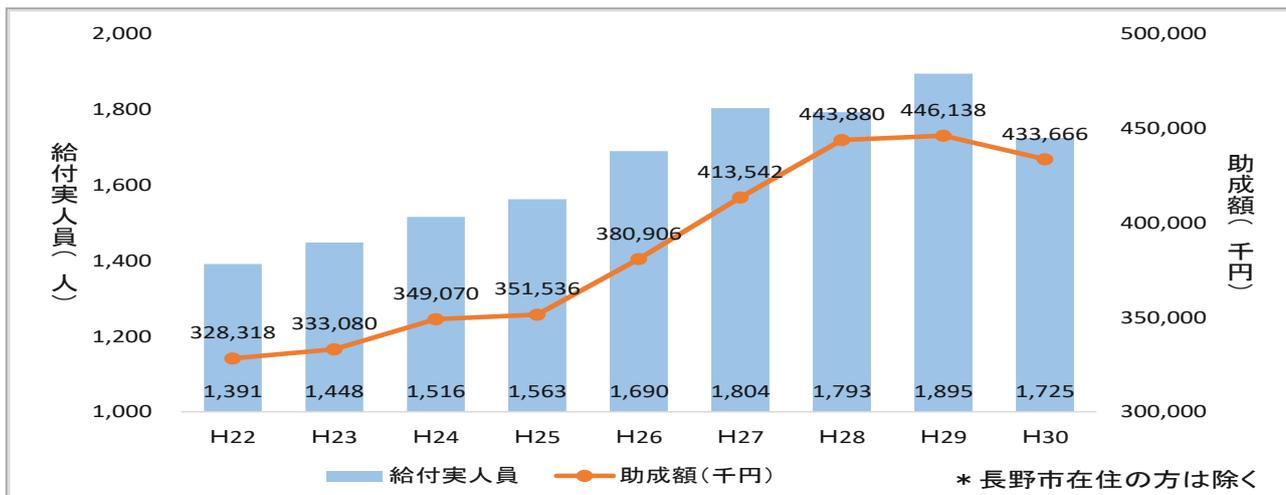


8 小児慢性特定疾病医療費助成事業等

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成事業

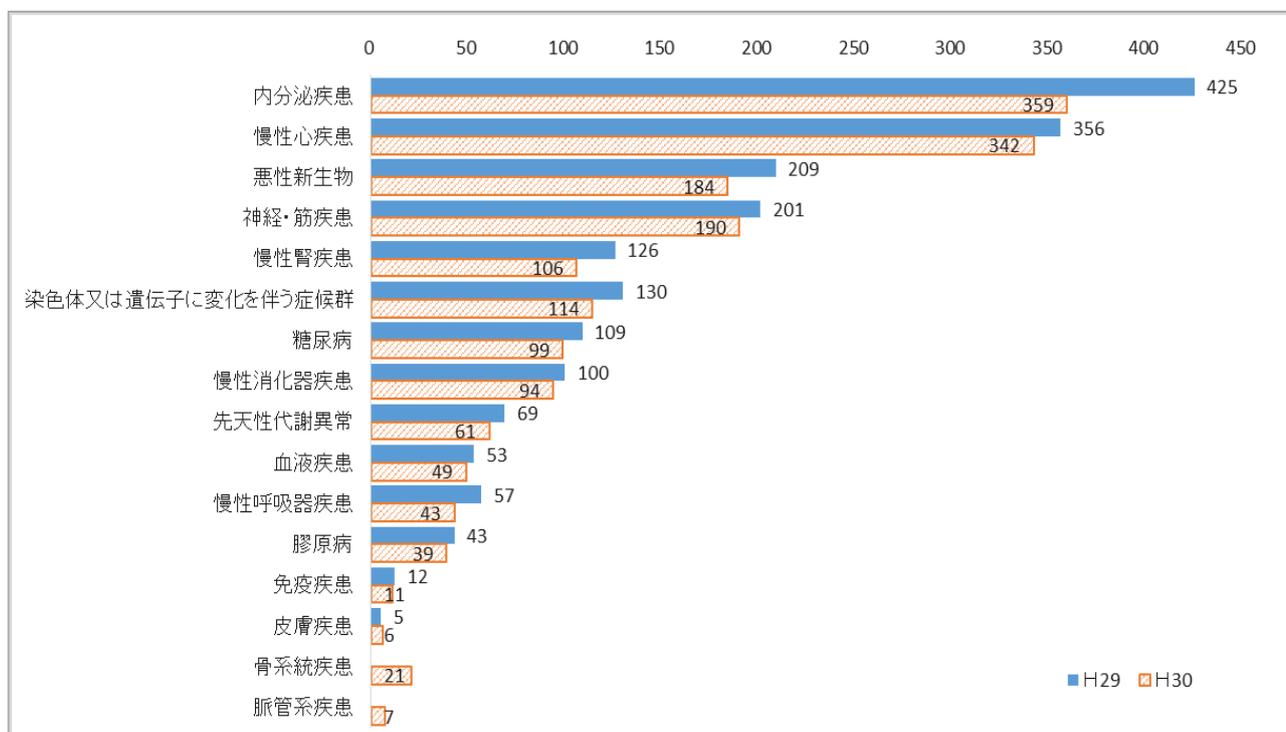
- 昭和 50 年 4 月から 18 歳未満の小児慢性特定疾病児等を対象とした医療費の助成を行っている。対象疾病は段階的に拡大し、平成 29 年 14 疾患群 722 疾病、平成 30 年 16 疾患群 756 疾病が対象となっている。給付実人員及び助成額は対象疾病の拡大に伴い増加していたが、平成 30 年度はいずれも減少している。これは、平成 30 年 8 月に乳幼児等福祉医療費給付方法が変更になったことが要因と考えられる。
- 給付実人員は平成 29 年度 1,895 人、平成 30 年度 1,725 人となっており、疾患群別内訳では、内分泌疾患及び慢性心疾患が多くを占めている。

小児慢性特定疾病医療費助成の推移



(保健・疾病対策課調べ)

小児慢性特定疾患群別内訳 (平成 29・30 年度)



(保健・疾病対策課調べ)

(2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援員の活動

長野県では平成 27 年 4 月 1 日より保健・疾病対策課内に小児慢性特定疾病児童等自立支援員が 1 名配置された。相談事業等を実施する中で医療・保健・福祉・教育等の関係者と連携して、児童等が疾病を抱えながらも健やかに成長発達するため、一人ひとりの成長過程に応じた切れ目のない支援体制作りを行っている。

○活動実績

		家族等		市町村		学校等		医療機関		他	
		H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
相談依頼元		32	26	26	13	21	23	31	20	21	24
相談内容	サービス（他の助成制度）・相談窓口・支援先	23	22	32	10	4	9	22	17	13	22
	保育園・学校対応	11	16	6	8	14	19	4	4	5	13
	将来への不安	1	3					1	1		3
	疾病	17	22	9	12	11	6	14	9	10	19
	制度	8	3	2	4			13	8	5	5
計		60	66	49	34	29	34	54	39	33	62
訪問		8	7	2	1	6	14	2			
支援会議への参加			1	1		4	4	2	1		

(保健・疾病対策課調べ)

○相談支援の一例

- ① 炎症性疾患の小学 6 年生女兒。時々、車椅子を使用するが、中学進学後の学校生活についての心配があり、教育委員会へ支援会議の開催を提案した。会議では母親、小中学校教師、教育委員会、市町村福祉担当者と情報共有を行った結果、多職種連携による支援体制が構築された。
- ② 長野市在住の中学 1 年生男児。母親が終末期であり子どもの将来を心配している。家族全体を支援する体制を構築するとともに、長野市の自立支援員に対して助言を行った。

○実態調査（療養に関するアンケート）

H30 年度の更新申請対象者の家族（1,609 人）に対して、自記式アンケートを郵送。有効回答数は 1,424 件（回答率 88.5%）、回答者は殆どが母親（85.0%）だった。男女比は、男（51.9%）、女（47.7%）で、概ね 1:1 だった。生活への影響や心配な事は、「本人の将来」（26.8%）が最も多く、次いで「学校（保育園）」（16.1%）、「災害時対応」（15.1%）だった。長野市も同時期に実態調査を実施していたため、データの提供を受け、長野県全体として結果の取りまとめを行い、第 78 回日本公衆衛生学会総会（R1.10.25 高知県）で、結果の発表を行った。

○周産期母子医療センター訪問

周産期母子医療センター（10 か所）を保健所保健師とともに訪問し、医ケア児の在宅移行状況を調査した。1 年以上の長期入院児（要治療児を含む）、転院を繰り返す児は合わせて 20 人いた。養育困難等の家庭状況により、在宅移行できない児がいても施設は入所の空きがなく、移行が難しい。また、入院日数の調整から転院を繰り返さざるを得ないケースもあった。

小児慢性特定疾病児童等自立支援員からのご案内

「こどもが慢性的な病気にかかっているのだけど、これからどうしていけばいいのだろう…」といった不安を抱えたり、療養生活や学校生活、将来の生活のことで悩んでいたりするご家族の方もおられることと思います。こどもたちが病気を抱えながらも健やかに成長・自立していくために必要なことを自立支援員（小児看護を専門とする看護師）と一緒に考え、訪問・面談等によりサポートいたします。

下記連絡先までお気軽にお問い合わせください。

- 具体的な支援内容
- こどもの成長段階に応じた家庭看護の方法を一緒に考えます。
 - 市町村や保健所等と連携しながら切れ目ない個別支援（訪問・面談等）を行います。
 - 就学、進学等が円滑にできるように関係機関との連携・調整を図ります。
 - 病気に関することや患者会等に対する情報提供を行います。

【支援のイメージ】



ライフステージの変化
に応じた療育支援



【連絡先】

長野県庁 健康福祉部 保健・疾病対策課 がん・疾病対策係
 信州母子保健推進センター
 小児慢性特定疾病児童等自立支援員（小児看護専門看護師） 風間 邦子
 住 所：〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県庁4階
 T E L：026-235-7150（直通） F A X：026-235-7170
 E-mail：gan-shippei@pref.nagano.lg.jp

《資料》

【統計の掲載元】

◆人口動態統計

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei17/index.html>

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450011&tstat=000001028897&year=20170>

◆地域保健・健康増進事業報告

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/c-hoken/17/index.html>

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450025&tstat=000001030884&year=20171>

◆衛生行政報告例

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450027&tstat=000001031469>

◆衛生年報（長野県ホームページ）

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kenko-fukushi/kenko/kenko/toukei/hokeneisei/h28eiseinenpou.html>

◆「健やか親子 21（第2次）中間評価を見据えた調査研究

http://sukoyaka21.jp/pdf/01_H30_zentai_report_2019.04.03.pdf

【比率等の解説】

- 出生率 = $\frac{\text{年間出生数}}{\text{人口}} \times 1,000$
- 低出生体重児 = $\frac{\text{低出生体重児出生数}}{\text{出生数}} \times 1,000$
- 母の年齢階級別出生順位別出生率 = $\frac{\text{年間のある年齢階級の母親から出生した出生順位別の出生数}}{\text{同年齢階級の女子人口}} \times 1,000$
- 母の年齢階級別出生率 = $\frac{\text{年間のある年齢階級の母親からの出生数}}{\text{同年齢階級の女子人口}} \times 1,000$
- 合計特殊出生率 = $\left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{同年齢女子人口}} \right\}$ の15歳から49歳の合計
- 乳児死亡率 = $\frac{\text{年間乳児(生後1年未満)死亡数}}{\text{年間出生数}} \times 1,000$
- 新生児死亡率 = $\frac{\text{年間新生児(生後4週未満)死亡数}}{\text{年間出生数}} \times 1,000$
- 死産率 = $\frac{\text{年間死産数}}{\text{年間出生数} + \text{年間死産数}} \times 1,000$ （死産：妊娠満12週以降の死児の出産）
- 周産期死亡率 = $\frac{\text{年間の妊娠満22週以後の死産数} + \text{年間早期新生児(生後1週未満)死亡数}}{\text{年間の妊娠満22週以後の死産数} + \text{年間出生数}}$

I 母子保健水準に関する統計

1 人口動態

(1) 人口動態総覧（数）、都道府県（21大都市再掲）別

平成 29 年

都道府県 ¹⁾	出生数			死亡数			(再掲)			新生児死亡数
	総数	男	女	総数	男	女	乳児死亡数			
							総数	男	女	
全 国	946 065	484 449	461 616	1 340 397	690 683	649 714	1 761	929	832	832
北 海 道	34 040	17 503	16 537	62 417	31 995	30 422	65	34	31	33
青 森 県	8 035	4 104	3 931	17 575	8 868	8 707	18	9	9	13
岩 手 県	8 175	4 132	4 043	17 232	8 658	8 574	22	10	12	10
宮 城 県	16 648	8 593	8 055	23 876	12 230	11 646	33	15	18	15
秋 田 県	5 396	2 730	2 666	15 425	7 513	7 912	18	6	12	12
山 形 県	7 259	3 729	3 530	15 331	7 438	7 893	12	9	3	9
福 島 県	13 217	6 761	6 456	24 778	12 555	12 223	22	11	11	9
茨 城 県	20 431	10 572	9 859	32 260	17 021	15 239	44	23	21	20
栃 木 県	14 029	7 251	6 778	21 829	11 183	10 646	26	14	12	12
群 馬 県	13 279	6 836	6 443	22 585	11 727	10 858	33	22	11	17
埼 玉 県	53 069	27 008	26 061	65 764	35 789	29 975	94	47	47	36
千 葉 県	44 054	22 647	21 407	59 009	31 977	27 032	89	39	50	40
東 京 都	108 990	55 818	53 172	116 451	61 471	54 980	169	92	77	86
神 奈 川 県	68 131	34 788	33 343	80 352	43 285	37 067	157	85	72	80
新 潟 県	14 967	7 708	7 259	29 323	14 650	14 673	24	14	10	12
富 山 県	7 178	3 725	3 453	13 161	6 543	6 618	9	6	3	3
石 川 県	8 696	4 432	4 264	12 727	6 317	6 410	16	5	11	7
福 井 県	5 856	2 966	2 890	9 347	4 672	4 675	11	6	5	5
山 梨 県	5 705	2 861	2 844	9 678	4 903	4 775	11	6	5	6
長 野 県	14 519	7 432	7 087	25 665	12 760	12 905	16	8	8	12
岐 阜 県	14 039	7 138	6 901	22 964	11 781	11 183	29	15	14	13
静 岡 県	26 261	13 474	12 787	41 078	21 193	19 885	47	20	27	13
愛 知 県	62 436	31 994	30 442	67 177	35 929	31 248	98	46	52	43
三 重 県	12 663	6 490	6 173	20 531	10 468	10 063	18	8	10	10
滋 賀 県	11 598	6 012	5 586	13 082	6 662	6 420	25	16	9	10
京 都 府	18 521	9 476	9 045	26 430	13 288	13 142	27	16	11	11
大 阪 府	66 602	34 131	32 471	87 082	46 436	40 646	127	67	60	55
兵 庫 県	41 605	21 275	20 330	56 584	29 109	27 475	57	33	24	26
奈 良 県	8 965	4 583	4 382	14 486	7 344	7 142	23	9	14	12
和 歌 山 県	6 464	3 350	3 114	12 772	6 339	6 433	12	7	5	5
鳥 取 県	4 310	2 210	2 100	7 536	3 695	3 841	6	5	1	4
島 根 県	5 109	2 619	2 490	9 694	4 596	5 098	9	5	4	4
岡 山 県	14 910	7 634	7 276	21 604	10 764	10 840	23	16	7	10
広 島 県	22 150	11 354	10 796	30 795	15 450	15 345	41	19	22	20
山 口 県	9 455	4 836	4 619	18 712	9 293	9 419	34	16	18	15
徳 島 県	5 182	2 675	2 507	10 207	5 040	5 167	10	2	8	4
香 川 県	7 387	3 785	3 602	11 894	5 967	5 927	18	8	10	8
愛 媛 県	9 569	4 879	4 690	18 148	9 014	9 134	12	5	7	7
高 知 県	4 837	2 457	2 380	10 150	4 920	5 230	10	7	3	4
福 岡 県	43 438	22 138	21 300	52 530	26 332	26 198	78	55	23	39
佐 賀 県	6 743	3 513	3 230	9 974	4 809	5 165	11	8	3	5
長 崎 県	10 558	5 488	5 070	17 515	8 471	9 044	25	12	13	12
熊 本 県	14 657	7 449	7 208	21 588	10 308	11 280	24	12	12	15
大 分 県	8 658	4 446	4 212	14 398	7 084	7 314	19	13	6	8
宮 崎 県	8 797	4 526	4 271	13 749	6 834	6 915	10	8	2	3
鹿 児 島 県	13 209	6 727	6 482	21 833	10 651	11 182	35	18	17	14
沖 縄 県	16 217	8 170	8 047	11 945	6 415	5 530	41	19	22	22
外 国	51	24	27	122	76	46	1	1	-	1
不 詳	.	.	.	1 032	860	172	2	2	-	2
(再掲)										
東京都の区部	78 444	40 051	38 393	78 278	41 397	36 881	119	63	56	58
札幌市	13 821	7 204	6 617	18 668	9 534	9 134	25	9	16	14
仙台市	8 635	4 518	4 117	8 763	4 574	4 189	16	6	10	8
さいたま市	10 520	5 315	5 205	10 451	5 628	4 823	13	7	6	5
千葉市	6 654	3 396	3 258	8 642	4 785	3 857	12	7	5	5
横浜市	27 763	14 167	13 596	32 385	17 519	14 866	62	31	31	31
川崎市	13 778	7 072	6 706	10 997	5 941	5 056	28	21	7	13
相模原市	5 045	2 527	2 518	6 073	3 383	2 690	13	4	9	5
新潟市	5 724	2 972	2 752	8 649	4 386	4 263	8	7	1	3
静岡市	4 885	2 556	2 329	7 999	4 054	3 945	5	3	2	2
浜松市	6 244	3 202	3 042	8 138	4 247	3 891	5	4	1	2
名古屋市	19 120	9 822	9 298	21 638	11 396	10 242	33	18	15	13
京都市	10 374	5 327	5 047	14 340	7 193	7 147	13	9	4	5
大阪市	21 457	10 975	10 482	28 411	15 406	13 005	46	26	20	17
堺市	6 366	3 341	3 025	8 325	4 438	3 887	10	5	5	4
神戸市	11 302	5 756	5 546	15 361	7 753	7 608	9	6	3	-
岡山市	6 156	3 128	3 028	6 569	3 327	3 242	7	4	3	4
広島市	10 165	5 246	4 919	10 462	5 374	5 088	19	7	12	9
北九州市	7 349	3 768	3 581	11 171	5 659	5 512	14	11	3	7
福岡市	14 382	7 351	7 031	12 101	6 152	5 949	25	17	8	14
熊本市	6 746	3 407	3 339	6 957	3 348	3 609	12	6	6	9

注：1) 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

人口動態総覧（数）、都道府県（21大都市再掲）別（前頁の続き）

平成29年									
(単位:人、胎、組)									
自然増減数	死産数			周産期死亡数			婚姻数	離婚数	都道府県 ¹⁾
	総数	自然死産	人工死産	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡			
△394 332	20 358	9 738	10 620	3 308	2 683	625	606 866	212 262	全 国
△28 377	990	430	560	149	123	26	23 960	10 147	北 海 道
△9 540	173	81	92	32	21	11	5 122	2 092	青 森 県
△9 057	162	66	96	23	16	7	4 775	1 860	岩 手 県
△7 228	357	175	182	60	49	11	10 646	3 734	宮 城 県
△10 029	108	64	44	22	13	9	3 311	1 366	秋 田 県
△8 072	159	90	69	34	29	5	4 311	1 454	山 形 県
△11 561	296	156	140	52	48	4	8 075	3 200	福 島 県
△11 829	443	208	235	70	56	14	12 790	4 694	茨 城 県
△7 800	329	148	181	41	34	7	8 787	3 215	栃 木 県
△9 306	280	137	143	55	43	12	8 329	3 154	群 馬 県
△12 695	1 213	598	615	178	154	24	33 728	12 161	埼 玉 県
△14 955	997	536	461	168	137	31	28 680	10 359	千 葉 県
△7 461	2 298	1 095	1 203	373	303	70	84 991	23 055	東 京 都
△12 221	1 365	673	692	259	192	67	46 274	15 370	神 奈 川 県
△14 356	291	145	146	51	43	8	8 916	2 902	新 潟 県
△5 983	134	76	58	22	19	3	4 360	1 393	富 山 県
△4 031	163	94	69	32	27	5	5 169	1 540	石 川 県
△3 491	107	59	48	17	15	2	3 381	1 083	福 井 県
△3 973	126	52	74	24	19	5	3 610	1 373	山 梨 県
△11 146	291	152	139	52	43	9	8 978	3 212	長 野 県
△8 925	254	128	126	54	46	8	8 392	2 963	岐 阜 県
△14 817	477	243	234	85	76	9	16 573	5 983	静 岡 県
△4 741	1 172	568	604	199	162	37	40 072	12 471	愛 知 県
△7 868	268	128	140	45	36	9	7 937	2 784	三 重 県
△1 484	190	86	104	37	28	9	6 587	2 204	滋 賀 県
△7 909	355	170	185	48	39	9	11 875	4 104	京 都 府
△20 480	1 415	597	818	196	157	39	45 463	16 931	大 阪 府
△14 979	813	402	411	120	102	18	25 480	9 113	兵 庫 県
△5 521	211	104	107	42	33	9	5 492	2 055	和 歌 山 県
△6 308	150	55	95	22	19	3	4 040	1 714	鳥 取 県
△3 226	90	47	43	11	7	4	2 414	894	島 根 県
△4 585	110	51	59	13	9	4	2 662	1 035	岡 山 県
△6 694	317	151	166	55	49	6	8 832	3 241	廣 島 県
△8 645	461	229	232	77	66	11	13 177	4 603	岡 山 県
△9 257	181	101	80	38	29	9	5 681	2 194	山 口 県
△5 025	97	45	52	18	16	2	2 985	1 169	徳 島 県
△4 507	153	70	83	21	15	6	4 317	1 684	香 川 県
△8 579	249	99	150	49	44	5	5 645	2 316	愛 媛 県
△5 313	101	46	55	18	14	4	2 869	1 271	高 知 県
△9 092	1 073	470	603	163	134	29	25 887	9 606	高 岡 県
△3 231	150	74	76	22	17	5	3 639	1 285	佐 賀 県
△6 957	252	105	147	34	26	8	5 831	2 089	長 崎 県
△6 931	382	179	203	60	46	14	7 883	2 859	熊 本 県
△5 740	196	86	110	33	27	6	5 022	1 943	大 分 県
△4 952	209	104	105	22	20	2	4 688	2 132	宮 崎 県
△8 624	311	158	153	46	34	12	7 146	2 771	鹿 児 島 県
4 272	428	202	226	62	46	16	8 084	3 484	沖 縄 県
△ 71	7	2	5	2	1	1	.	.	外 国
.	4	3	1	2	1	1	.	.	不 詳
166	1 720	828	892	277	230	47	65 944	16 399	(再掲)
△4 847	402	178	224	58	45	13	10 134	4 003	東 京 都 の 区 部
△ 128	186	93	93	37	31	6	5 904	1 763	札 幌 市
69	219	111	108	36	33	3	6 804	1 971	仙 台 市
△1 988	151	86	65	27	23	4	4 222	1 564	さい たま 市
△4 622	563	277	286	104	78	26	18 656	6 228	千 葉 市
2 781	242	121	121	49	39	10	10 115	2 504	横 浜 市
△1 028	115	59	56	21	17	4	3 301	1 256	川 崎 市
△2 925	110	61	49	23	21	2	3 509	1 081	相 模 原 市
△3 114	102	54	48	13	12	1	3 107	1 113	新 潟 市
△1 894	101	60	41	20	19	1	3 789	1 247	静 岡 市
△2 518	351	159	192	53	44	9	13 580	4 224	浜 松 市
△3 966	198	81	117	25	21	4	7 279	2 354	名 古 屋 市
△6 954	509	207	302	61	50	11	17 771	5 887	京 都 市
△1 959	107	51	56	14	10	4	3 997	1 603	大 阪 市
△4 059	212	88	124	30	30	-	7 263	2 766	堺 市
△ 413	148	55	93	19	16	3	3 773	1 271	神 戸 市
△ 297	195	95	100	25	22	3	6 219	2 021	岡 山 市
△3 822	200	77	123	27	21	6	4 581	1 794	広 島 市
2 281	335	167	168	51	41	10	9 706	2 967	北 九 州 市
△ 211	160	74	86	29	20	9	3 775	1 201	福 岡 市
									熊 本 市

(厚生労働省「人口動態統計」)

(2) 人口動態総覧 (率)・順位、都道府県別

平成 29 年

都道府県	出生		死亡		乳児死亡		新生児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚		合計特殊出生率	
	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位
全国	7.6		10.8		1.9		0.9		21.1		3.5		4.9		1.70		1.43	
北海道	6.4	45	11.8	26	1.9	21	1.0	16	28.3	1	4.4	4	4.5	18	1.92	4	1.29	46
青森	6.3	46	13.8	7	2.2	11	1.6	2	21.1	20	4.0	10	4.0	42	1.64	26	1.43	36
岩手	6.5	44	13.8	6	2.7	3	1.2	8	19.4	35	2.8	43	3.8	46	1.49	41	1.47	33
宮城	7.2	26	10.4	39	2.0	18	0.9	22	21.0	22	3.6	21	4.6	14	1.62	28	1.31	45
秋田	5.4	47	15.5	1	3.3	2	2.2	1	19.6	34	4.1	8	3.3	47	1.38	43	1.35	40
山形	6.6	43	14.0	4	1.7	33	1.2	7	21.4	18	4.7	3	3.9	44	1.33	46	1.45	34
福島	7.1	33	13.2	13	1.7	32	0.7	40	21.9	15	3.9	11	4.3	32	1.71	13	1.57	12
茨城	7.2	28	11.3	31	2.2	14	1.0	15	21.2	19	3.4	27	4.5	22	1.65	24	1.48	30
栃木	7.3	24	11.3	32	1.9	25	0.9	25	22.9	10	2.9	39	4.6	16	1.67	21	1.45	35
群馬	6.9	36	11.8	25	2.5	7	1.3	6	20.7	26	4.1	6	4.4	29	1.65	25	1.47	32
埼玉	7.4	22	9.2	44	1.8	30	0.7	41	22.3	12	3.3	31	4.7	10	1.70	17	1.36	38
千葉	7.2	29	9.6	41	2.0	17	0.9	20	22.1	14	3.8	14	4.7	12	1.69	19	1.34	42
東京	8.2	7	8.8	46	1.6	38	0.8	33	20.6	27	3.4	28	6.4	1	1.74	9	1.21	47
神奈川	7.6	20	8.9	45	2.3	10	1.2	9	19.6	33	3.8	16	5.1	5	1.71	14	1.34	41
新潟	6.6	42	13.0	14	1.6	36	0.8	31	19.1	37	3.4	29	4.0	43	1.29	47	1.41	37
富山	6.9	39	12.6	17	1.3	45	0.4	46	18.3	43	3.1	37	4.2	36	1.34	45	1.55	17
石川	7.7	17	11.2	33	1.8	27	0.8	30	18.4	41	3.7	20	4.6	17	1.36	44	1.54	18
福井	7.6	18	12.2	22	1.9	23	0.9	26	17.9	44	2.9	40	4.4	26	1.41	42	1.62	11
山梨	7.0	34	11.9	24	1.9	20	1.1	13	21.6	17	4.2	5	4.5	23	1.69	18	1.50	28
長野	7.1	31	12.5	19	1.1	47	0.8	28	19.6	32	3.6	22	4.4	28	1.57	35	1.56	16
岐阜	7.1	30	11.7	27	2.1	16	0.9	18	17.8	46	3.8	12	4.3	35	1.50	40	1.51	27
静岡	7.3	23	11.4	30	1.8	29	0.5	45	17.8	45	3.2	33	4.6	15	1.66	22	1.52	24
愛知	8.5	3	9.2	43	1.6	37	0.7	39	18.4	40	3.2	36	5.5	3	1.70	15	1.54	21
三重	7.2	27	11.6	28	1.4	41	0.8	32	20.7	25	3.5	23	4.5	19	1.58	34	1.49	29
滋賀	8.3	5	9.4	42	2.2	13	0.9	24	16.1	47	3.2	35	4.7	7	1.59	32	1.54	22
京都	7.3	25	10.4	38	1.5	40	0.6	44	18.8	38	2.6	44	4.7	13	1.61	29	1.31	44
大阪	7.7	14	10.1	40	1.9	22	0.8	29	20.8	24	2.9	38	5.3	4	1.96	3	1.35	39
兵庫	7.7	16	10.4	36	1.4	43	0.6	43	19.2	36	2.9	41	4.7	9	1.68	20	1.47	31
奈良	6.7	41	10.8	35	2.6	5	1.3	5	23.0	9	4.7	2	4.1	39	1.54	38	1.33	43
和歌山	6.9	38	13.6	9	1.9	24	0.8	35	22.7	11	3.4	30	4.3	34	1.83	6	1.52	23
鳥取	7.7	15	13.4	11	1.4	42	0.9	17	20.5	28	2.5	45	4.3	33	1.59	31	1.66	7
島根	7.5	21	14.3	2	1.8	31	0.8	34	21.1	21	2.5	46	3.9	45	1.53	39	1.72	3
岡山	7.9	11	11.4	29	1.5	39	0.7	42	20.8	23	3.7	19	4.7	11	1.72	10	1.54	19
広島	7.9	10	11.0	34	1.9	26	0.9	21	20.4	30	3.5	25	4.7	8	1.65	23	1.56	15
山口	6.9	37	13.7	8	3.6	1	1.6	3	18.8	39	4.0	9	4.1	38	1.60	30	1.57	13
徳島	7.0	35	13.8	5	1.9	19	0.8	36	18.4	42	3.5	26	4.0	41	1.58	33	1.51	25
香川	7.7	13	12.4	20	2.4	8	1.1	11	20.3	31	2.8	42	4.5	20	1.76	8	1.65	8
愛媛	7.1	32	13.4	12	1.3	44	0.7	38	25.4	4	5.1	1	4.2	37	1.71	12	1.54	20
高知	6.8	40	14.3	3	2.1	15	0.8	27	20.5	29	3.7	18	4.0	40	1.79	7	1.56	14
福岡	8.6	2	10.4	37	1.8	28	0.9	23	24.1	5	3.7	17	5.1	6	1.90	5	1.51	26
佐賀	8.2	6	12.2	23	1.6	35	0.7	37	21.8	16	3.3	32	4.4	24	1.57	36	1.64	9
長崎	7.8	12	13.0	15	2.4	9	1.1	10	23.3	6	3.2	34	4.3	30	1.55	37	1.70	4
熊本	8.4	4	12.3	21	1.6	34	1.0	14	25.4	3	4.1	7	4.5	21	1.63	27	1.67	6
大分	7.6	19	12.6	18	2.2	12	0.9	19	22.1	13	3.8	15	4.4	27	1.70	16	1.62	10
宮崎	8.1	9	12.7	16	1.1	46	0.3	47	23.2	7	2.5	47	4.3	31	1.97	2	1.73	2
鹿児島	8.2	8	13.5	10	2.6	4	1.1	12	23.0	8	3.5	24	4.4	25	1.71	11	1.69	5
沖縄	11.3	1	8.4	47	2.5	6	1.4	4	25.7	2	3.8	13	5.7	2	2.44	1	1.94	1

注: 1) 出生・死亡・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児死亡率は出生千対、死産率は出産(出生+死産)千対、周産期死亡率は出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対である。

2) 都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付している。

(厚生労働省「人口動態統計」)

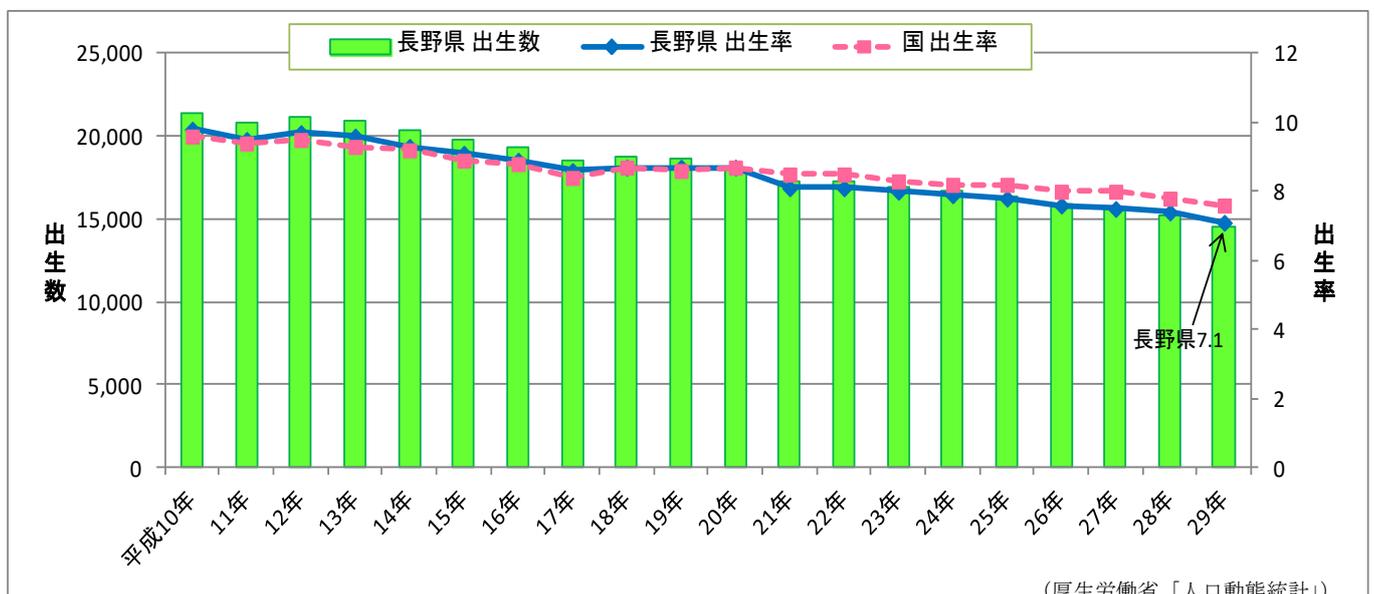
2 出生

(1) 出生数・出生率・合計特殊出生率の推移

	長野県		国		合計特殊出生率	
	出生数	出生率	出生数	出生率	県	国
10年	21,436	9.8	1,203,147	9.6	1.57	1.38
11年	20,765	9.5	1,177,669	9.4	1.52	1.34
12年	21,194	9.7	1,190,547	9.5	1.59	1.36
13年	20,889	9.6	1,170,662	9.3	1.50	1.33
14年	20,324	9.3	1,153,855	9.2	1.47	1.32
15年	19,735	9.1	1,123,610	8.9	1.44	1.29
16年	19,323	8.9	1,110,721	8.8	1.42	1.29
17年	18,517	8.6	1,062,530	8.4	1.46	1.26
18年	18,775	8.7	1,092,674	8.7	1.44	1.32
19年	18,618	8.7	1,089,818	8.6	1.47	1.34
20年	18,129	8.7	1,091,156	8.7	1.45	1.37
21年	17,310	8.1	1,070,035	8.5	1.43	1.37
22年	17,233	8.1	1,071,304	8.5	1.47	1.39
23年	16,917	8.0	1,050,806	8.3	1.50	1.39
24年	16,661	7.9	1,037,231	8.2	1.51	1.41
25年	16,326	7.8	1,029,816	8.2	1.54	1.43
26年	15,848	7.6	1,003,539	8.0	1.54	1.42
27年	15,638	7.5	1,005,677	8.0	1.58	1.45
28年	15,169	7.4	976,978	7.8	1.59	1.44
29年	14,519	7.1	946,065	7.6	1.56	1.43

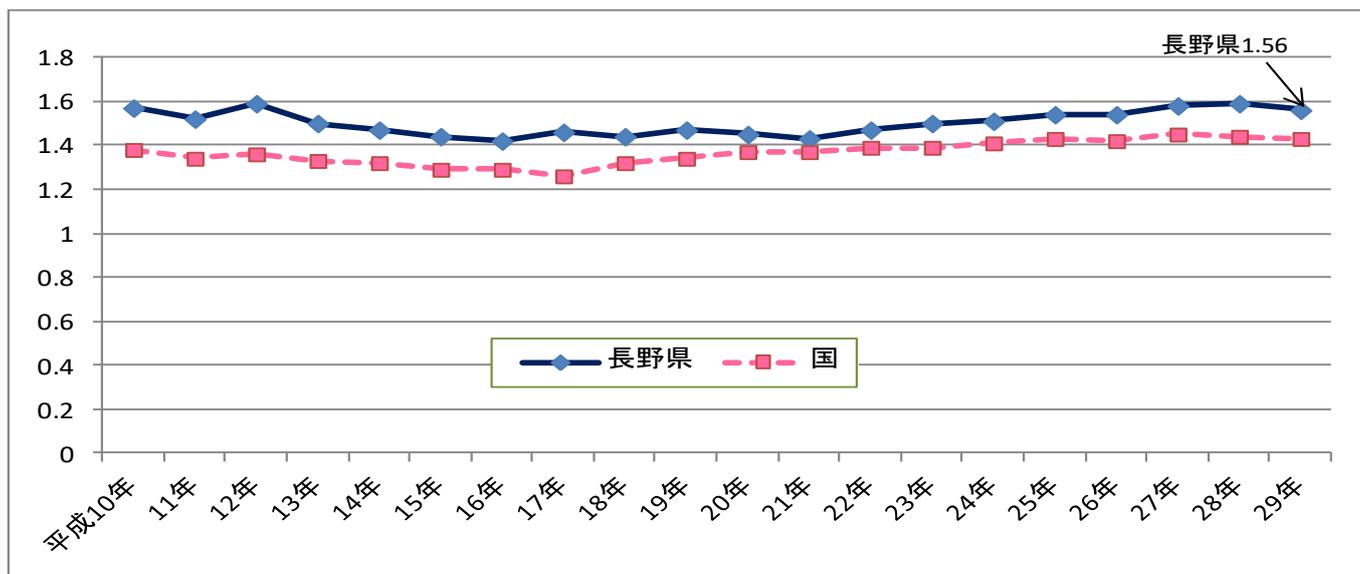
(厚生労働省「人口動態統計」)

出生数・出生率の推移



(厚生労働省「人口動態統計」)

合計特殊出生率の推移



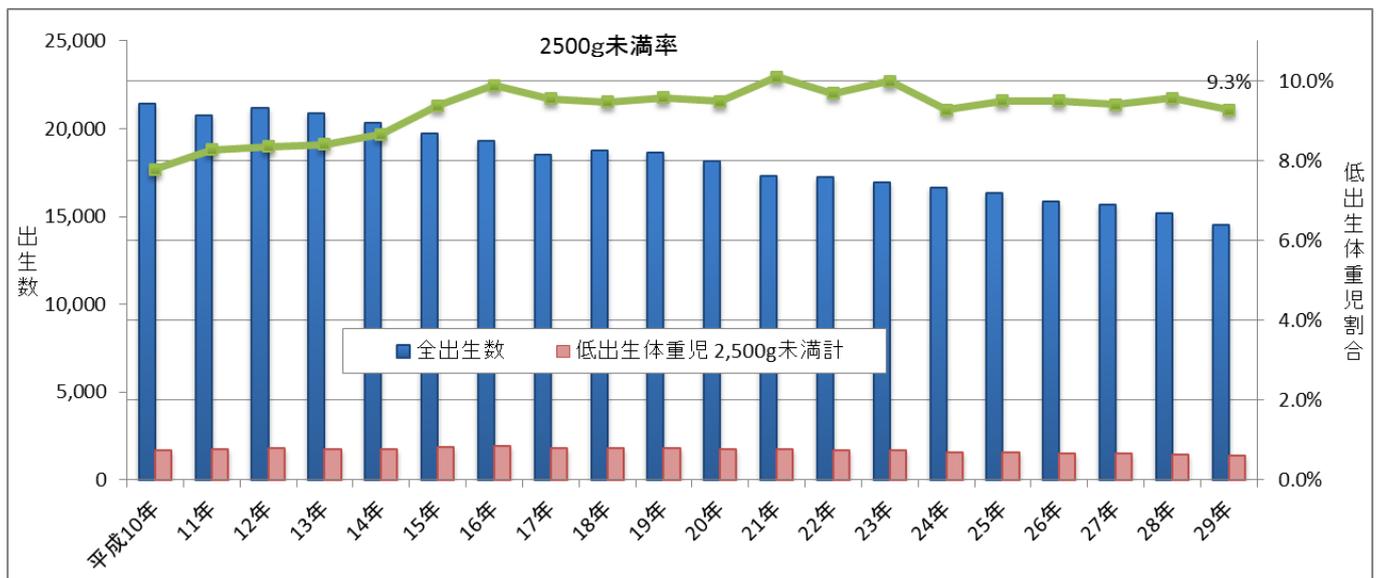
(厚生労働省「人口動態統計」)

(2) 低出生体重児数等の推移 (長野県)

	全出生数 a	低出生体重児						極低出生体重児	
		1,000g未満	1,000g以上 1,500g未満	1,500g以上 2,000g未満	2,000g以上 2,500g未満	2,500g未満 計b	b/a × 100	1,500g未満 計c	c/a × 100
平成10年	21,436	44	91	232	1,302	1,669	7.8%	135	0.6%
11年	20,765	43	89	222	1,363	1,717	8.3%	132	0.6%
12年	21,194	44	80	231	1,416	1,771	8.4%	124	0.6%
13年	20,889	52	90	222	1,393	1,757	8.4%	142	0.7%
14年	20,324	42	69	256	1,393	1,760	8.7%	111	0.5%
15年	19,735	43	79	252	1,476	1,851	9.4%	122	0.6%
16年	19,323	53	73	227	1,558	1,911	9.9%	126	0.7%
17年	18,517	47	71	238	1,413	1,769	9.6%	118	0.6%
18年	18,775	53	74	197	1,455	1,779	9.5%	127	0.7%
19年	18,618	45	73	221	1,445	1,784	9.6%	118	0.6%
20年	18,129	54	85	234	1,347	1,720	9.5%	139	0.8%
21年	17,310	60	88	212	1,388	1,748	10.1%	148	0.9%
22年	17,233	49	64	190	1,367	1,670	9.7%	113	0.7%
23年	16,917	50	76	197	1,368	1,691	10.0%	126	0.7%
24年	16,661	29	58	183	1,275	1,545	9.3%	87	0.5%
25年	16,326	44	80	174	1,253	1,551	9.5%	124	0.8%
26年	15,848	34	70	174	1,227	1,505	9.5%	104	0.7%
27年	15,638	31	55	155	1,225	1,466	9.4%	86	0.5%
28年	15,169	31	52	175	1,193	1,451	9.6%	83	0.5%
29年	14,519	36	54	151	1,106	1,347	9.3%	90	0.6%

(厚生労働省「人口動態統計」)

低出生体重児の推移 (長野県)

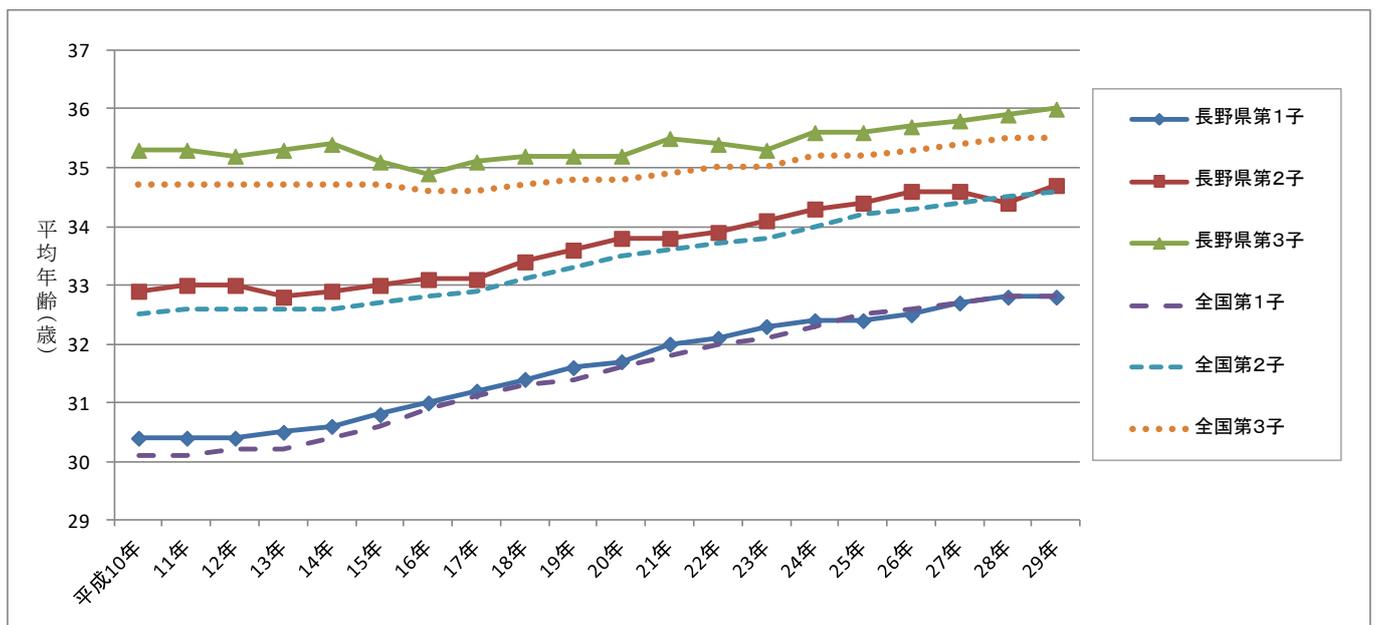


(3) 出生順位別にみた年次別父の平均年齢

	長野県				全国			
	総数	第1子	第2子	第3子	総数	第1子	第2子	第3子
平成10年	32.2	30.4	32.9	35.3	31.7	30.1	32.5	34.7
11年	32.2	30.4	33.0	35.3	31.7	30.1	32.6	34.7
12年	32.2	30.4	33.0	35.2	31.8	30.2	32.6	34.7
13年	32.2	30.5	32.8	35.3	31.8	30.2	32.6	34.7
14年	32.3	30.6	32.9	35.4	31.9	30.4	32.6	34.7
15年	32.4	30.8	33.0	35.1	32.0	30.6	32.7	34.7
16年	32.5	31.0	33.1	34.9	32.2	30.9	32.8	34.6
17年	32.6	31.2	33.1	35.1	32.3	31.1	32.9	34.6
18年	32.8	31.4	33.4	35.2	32.5	31.3	33.1	34.7
19年	33.0	31.6	33.6	35.2	32.7	31.4	33.3	34.8
20年	33.2	31.7	33.8	35.2	32.8	31.6	33.5	34.8
21年	33.3	32.0	33.8	35.5	33.0	31.8	33.6	34.9
22年	33.4	32.1	33.9	35.4	33.1	32.0	33.7	35.0
23年	33.6	32.3	34.1	35.3	33.3	32.1	33.8	35.0
24年	33.7	32.4	34.3	35.6	33.5	32.3	34.0	35.2
25年	33.8	32.4	34.4	35.6	33.6	32.5	34.2	35.2
26年	33.9	32.5	34.6	35.7	33.7	32.6	34.3	35.3
27年	34.0	32.7	34.6	35.8	33.8	32.7	34.4	35.4
28年	34.0	32.8	34.4	35.9	33.9	32.8	34.5	35.5
29年	34.1	32.8	34.7	36.0	34.0	32.8	34.6	35.5

(厚生労働省「人口動態統計」)

出生順位別にみた年次別父の平均年齢



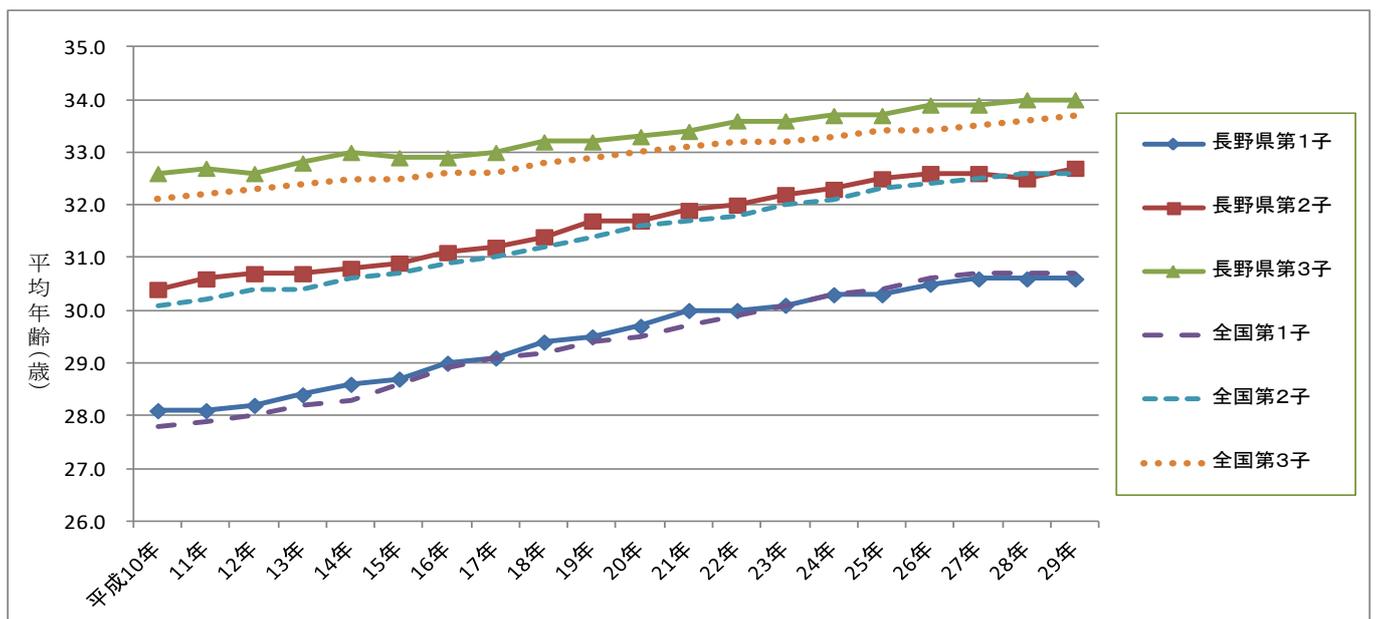
(厚生労働省「人口動態統計」)

(4) 出生順位別にみた年次別母の平均年齢

	長野県				全国			
	総数	第1子	第2子	第3子	総数	第1子	第2子	第3子
平成10年	29.8	28.1	30.4	32.6	29.4	27.8	30.1	32.1
11年	29.8	28.1	30.6	32.7	29.4	27.9	30.2	32.2
12年	29.9	28.2	30.7	32.6	29.6	28.0	30.4	32.3
13年	30.0	28.4	30.7	32.8	29.7	28.2	30.4	32.4
14年	30.1	28.6	30.8	33.0	29.8	28.3	30.6	32.5
15年	30.2	28.7	30.9	32.9	30.0	28.6	30.7	32.5
16年	30.5	29.0	31.1	32.9	30.2	28.9	30.9	32.6
17年	30.6	29.1	31.2	33.0	30.4	29.1	31.0	32.6
18年	30.8	29.4	31.4	33.2	30.5	29.2	31.2	32.8
19年	31.0	29.5	31.7	33.2	30.7	29.4	31.4	32.9
20年	31.2	29.7	31.7	33.3	30.9	29.5	31.6	33.0
21年	31.3	30.0	31.9	33.4	31.0	29.7	31.7	33.1
22年	31.4	30.0	32.0	33.6	31.2	29.9	31.8	33.2
23年	31.5	30.1	32.2	33.6	31.3	30.1	32.0	33.2
24年	31.7	30.3	32.3	33.7	31.5	30.3	32.1	33.3
25年	31.8	30.3	32.5	33.7	31.6	30.4	32.3	33.4
26年	31.9	30.5	32.6	33.9	31.7	30.6	32.4	33.4
27年	32.0	30.6	32.6	33.9	31.8	30.7	32.5	33.5
28年	32.0	30.6	32.5	34.0	31.9	30.7	32.6	33.6
29年	32.0	30.6	32.7	34.0	32.0	30.7	32.6	33.7

(厚生労働省「人口動態統計」)

出生順位別に見た年次別母の平均年齢



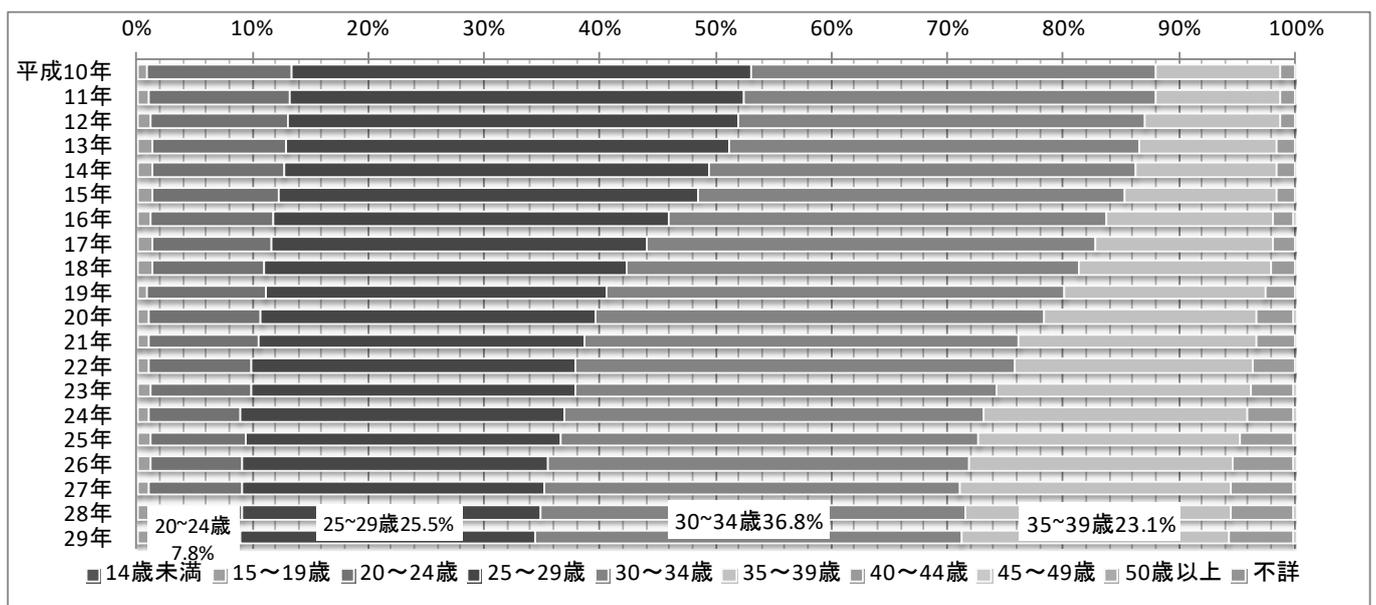
(厚生労働省「人口動態統計」)

(5) 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数 長野県

	総数	14歳未満	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
平成10年	21,436		184		8,497	7,490	2,304	256	8	1	
11年	20,765		204	2,534	8,159	7,357	2,240	263	8		
12年	21,194	1	241	2,523	8,236	7,454	2,456	274	7	2	
13年	20,889	1	276	2,415	8,001	7,385	2,473	332	6		
14年	20,324		258	2,317	7,478	7,468	2,474	325	4		
15年	19,735		254	2,167	7,141	7,274	2,574	321	4		
16年	19,323	1	232	2,043	6,609	7,299	2,775	347	15	1	1
17年	18,519		236	1,916	6,004	7,181	2,842	333	6	1	
18年	18,775	1	239	1,847	5,882	7,396	3,117	384	9		
19年	18,618		174	1,889	5,491	7,366	3,223	468	7		
20年	18,129		192	1,764	5,258	7,046	3,345	597	17		
21年	17,310	1	165	1,651	4,881	6,493	3,544	566	8	1	
22年	17,233		182	1,534	4,819	6,542	3,541	602	12	1	
23年	16,917		195	1,473	4,734	6,159	3,723	614	19		
24年	16,661	1	180	1,298	4,660	6,039	3,802	665	16		
25年	16,326		184	1,352	4,438	5,895	3,689	752	16		
26年	15,848		188	1,254	4,189	5,756	3,607	836	17	1	
27年	15,638	1	162	1,261	4,078	5,602	3,662	852	20		
28年	15,169	2	156	1,225	3,904	5,573	3,458	828	23		
29年	14,519	1	148	1,137	3,703	5,349	3,350	807	24	-	-

厚生労働省「人口動態統計」

母の年齢（5歳階級）別にみた出生数の構成比



厚生労働省「人口動態統計」

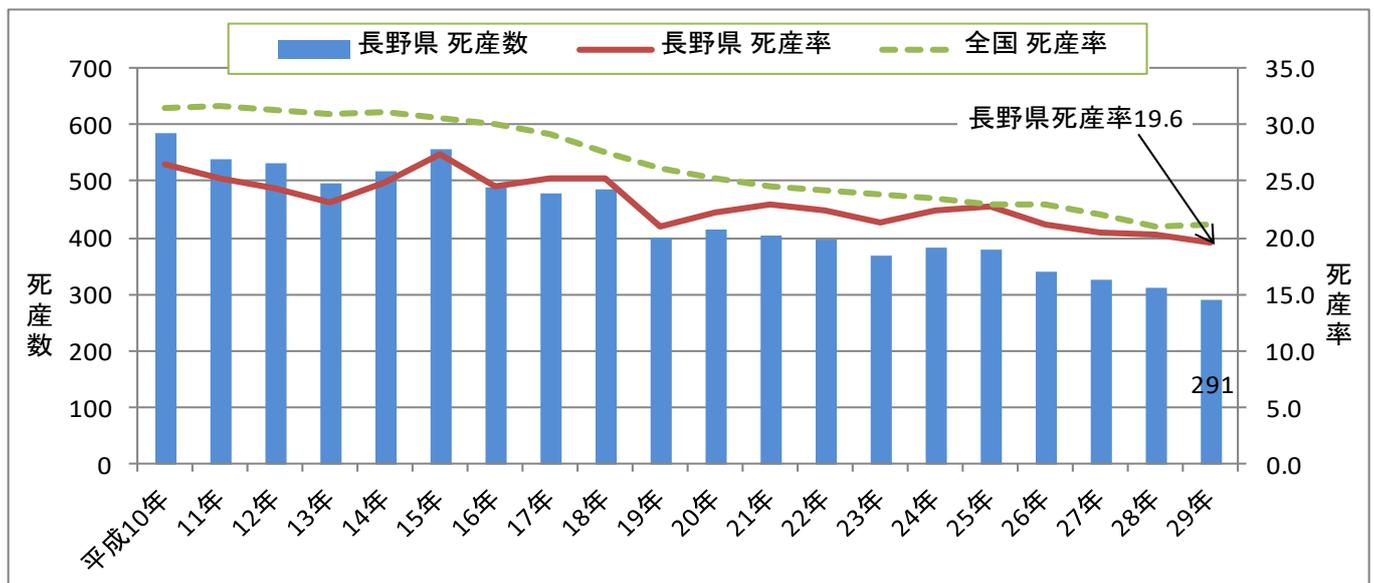
3 死亡

(1) 死産の推移

	長野県		全国	
	死産数	死産率	死産数	死産率
平成10年	584	26.5	38,988	31.4
11年	537	25.2	38,452	31.6
12年	531	24.4	38,393	31.2
13年	495	23.1	37,467	31.0
14年	518	24.9	36,978	31.1
15年	557	27.4	35,330	30.5
16年	488	24.6	34,365	30.0
17年	479	25.2	31,818	29.1
18年	485	25.2	30,911	27.5
19年	400	21.0	29,313	26.2
20年	414	22.3	28,177	25.2
21年	405	22.9	27,005	24.6
22年	395	22.4	26,560	24.2
23年	370	21.4	25,751	23.9
24年	381	22.4	24,800	23.4
25年	379	22.7	24,102	22.9
26年	341	21.1	23,524	22.9
27年	326	20.4	22,617	22.0
28年	312	20.2	20,934	21.0
29年	291	19.6	20,358	21.1

(厚生労働省「人口動態統計」)

死産の推移



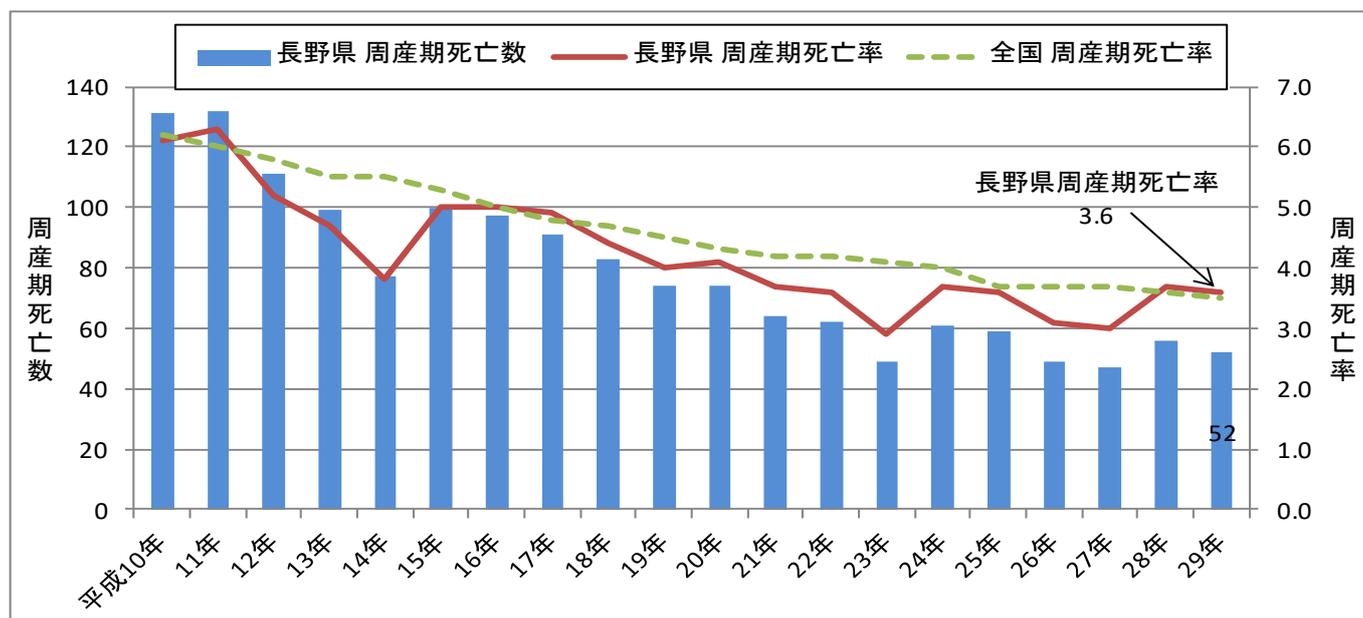
(厚生労働省「人口動態統計」)

(2) 周産期死亡の推移

	長野県		全国	
	周産期死亡数	出産千対 周産期死亡率	周産期死亡数	出産千対 周産期死亡率
平成 10 年	131	6.1	7,447	6.2
11 年	132	6.3	7,102	6.0
12 年	111	5.2	6,881	5.8
13 年	99	4.7	6,476	5.5
14 年	77	3.8	6,333	5.5
15 年	100	5.0	5,929	5.3
16 年	97	5.0	5,541	5.0
17 年	91	4.9	5,149	4.8
18 年	83	4.4	5,100	4.7
19 年	74	4.0	4,906	4.5
20 年	74	4.1	4,720	4.3
21 年	64	3.7	4,519	4.2
22 年	62	3.6	4,515	4.2
23 年	49	2.9	4,315	4.1
24 年	61	3.7	4,133	4.0
25 年	59	3.6	3,862	3.7
26 年	49	3.1	3,750	3.7
27 年	47	3.0	3,728	3.7
28 年	56	3.7	3,516	3.6
29 年	52	3.6	3,308	3.5

(厚生労働省「人口動態統計」)

周産期死亡の推移



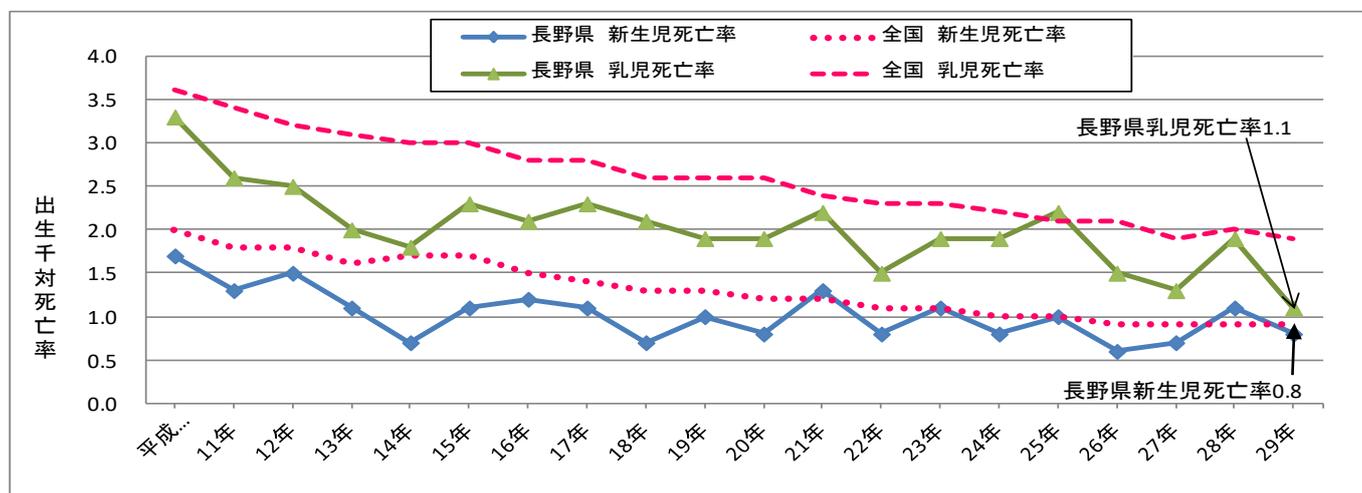
(厚生労働省「人口動態統計」)

(3) 新生児死亡・乳児死亡の推移

	新生児死亡率				乳児死亡率			
	長野県		全国		長野県		全国	
	数	率 (出生千対)	数	率 (出生千対)	数	率 (出生千対)	数	率 (出生千対)
平成10年	36	1.7	2,353	2.0	71	3.3	4,380	3.6
11年	26	1.3	2,137	1.8	54	2.6	4,010	3.4
12年	32	1.5	2,106	1.8	54	2.5	3,830	3.2
13年	22	1.1	1,909	1.6	42	2.0	3,599	3.1
14年	15	0.7	1,937	1.7	36	1.8	3,497	3.0
15年	21	1.1	1,879	1.7	45	2.3	3,363	3.0
16年	24	1.2	1,622	1.5	41	2.1	3,122	2.8
17年	20	1.1	1,510	1.4	42	2.3	2,958	2.8
18年	13	0.7	1,444	1.3	42	2.1	2,864	2.6
19年	19	1.0	1,434	1.3	36	1.9	2,828	2.6
20年	14	0.8	1,331	1.2	34	1.9	2,798	2.6
21年	22	1.3	1,254	1.2	38	2.2	2,556	2.4
22年	14	0.8	1,167	1.1	25	1.5	2,450	2.3
23年	19	1.1	1,147	1.1	32	1.9	2,463	2.3
24年	14	0.8	1,064	1.0	31	1.9	2,299	2.2
25年	16	1.0	1,026	1.0	36	2.2	2,185	2.1
26年	10	0.6	952	0.9	23	1.5	2,080	2.1
27年	11	0.7	902	0.9	20	1.3	1,916	1.9
28年	16	1.1	874	0.9	29	1.9	1,928	2.0
29年	12	0.8	832	0.9	16	1.1	1,761	1.9

(厚生労働省「人口動態統計」)

新生児死亡率・乳児死亡率の推移



(厚生労働省「人口動態統計」)

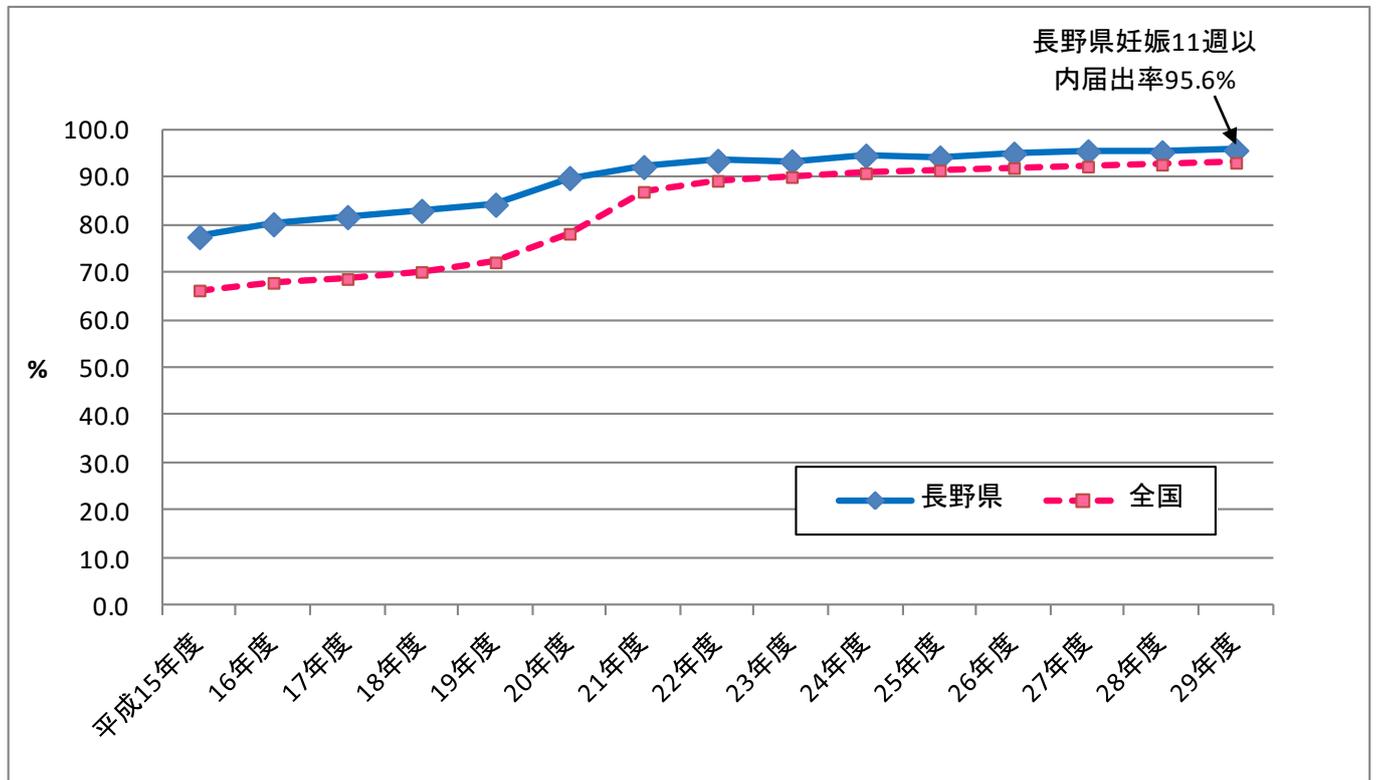
4 妊娠届

(1) 妊娠 11 週以内（第 3 月以内）の妊娠届出率

	長野県	全国
平成15年度	77.4	66.2
16年度	80.1	67.8
17年度	81.6	68.6
18年度	82.9	70.1
19年度	84.2	72.1
20年度	89.8	78.1
21年度	92.1	86.9
22年度	93.4	89.2
23年度	93.3	90.0
24年度	94.5	90.8
25年度	94.1	91.4
26年度	94.9	91.9
27年度	95.4	92.2
28年度	95.2	92.6
29年度	95.6	93.0

(厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」)

妊娠 11 週以内（第 3 月以内）の妊娠届出率



(厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」)

5 人工妊娠中絶

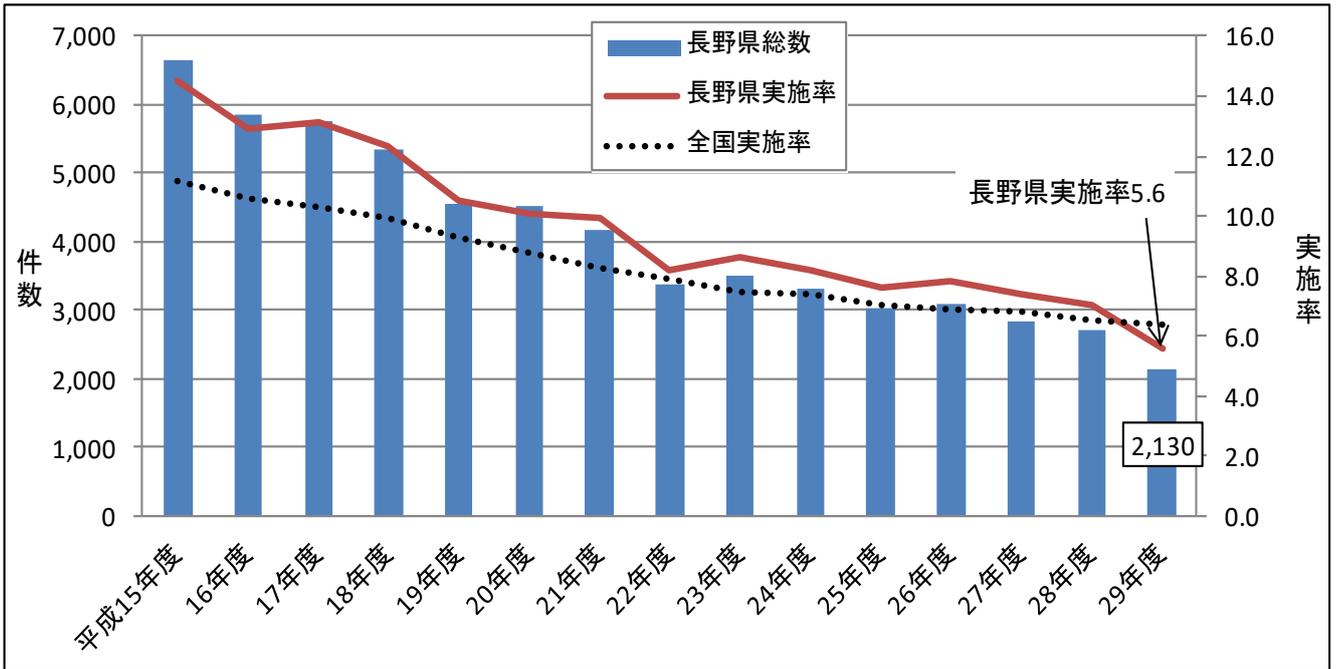
(1) 人工妊娠中絶の推移

上段－率（女子人口千対件数） 下段－実施件数

年 度	長野県									国	
	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～40歳	40～45歳	45～49歳	50歳以上	総数	20歳未満
15	14.5	12.6	26.5	19.8	18.9	16.9	7.2	0.8		11.2	11.9
	6,636	728	1,405	1,389	1,418	1,147	475	54	1	319,831	40,475
16	12.9	11.3	23.2	18.4	15.8	15.2	6.7	0.9		10.6	10.5
	5,844	622	1,278	1,195	1,197	1,050	440	59		301,673	34,745
17	13.1	11.3	26	18.5	17.1	14.7	6	0.6		10.3	9.4
	5,764	584	1,256	1,186	1,290	1,019	393	36		289,127	30,119
18	12.3	10.1	24.2	17.3	16.3	13.9	5.8	0.7		9.9	8.7
	5,337	524	1,136	1,040	1,224	999	371	42	1	276,352	27,367
19	10.5	7.4	20.3	15.4	14	12.7	4.9	0.6		9.3	7.8
	4,538	385	956	876	1,037	924	322	38		256,672	23,985
20	10.1	7.6	16.6	16.9	14.4	11.8	5.4	0.4		8.8	7.6
	4,532	381	831	886	1,008	859	362	24	1	242,326	22,837
21	9.9	7.8	15.6	16.3	13.5	12	5.2	0.5		8.3	7.3
	4,172	376	809	831	889	885	351	33		223,405	21,192
22	8.2	6.7	15.5	13.4	11	9.8	3.8	0.4		7.9	6.9
	3,370	324	645	681	700	730	260	29	1	212,694	20,357
23	8.6	7.2	17.5	14.1	11.7	10.2	4.2	0.3		7.5	7.1
	3,502	361	681	690	700	752	300	17	1	202,106	20,903
24	8.2	6.3	16.7	13.4	11.5	9.8	4.4	0.3		7.4	7
	3,301	319	634	644	655	707	320	20		196,639	20,659
25	7.6	6.3	15.2	12	11.5	9	3.8	0.5		7	6.6
	3,026	319	594	542	631	633	275	31		186,253	19,359
26	7.8	6.0	13.8	13.5	12.0	9.7	4.5	0.4		6.9	6.1
	3,097	301	565	567	638	653	340	29	1	181,905	17,854
27	7.4	5.3	14.6	12.9	11.7	8.9	3.9	0.4		6.8	5.5
	2,846	250	552	565	598	562	290	27		176,388	16,113
28	7.0	4.7	14.8	11.1	11.3	9.4	4.0	0.4		6.5	5.0
	2,700	229	532	478	564	566	299	29	1	168,015	14,666
29	5.6	3.6	12.3	10.1	9.1	6.7	3.1	0.2		6.4	4.8
	2,130	179	441	426	448	389	223	17		164,621	14,128

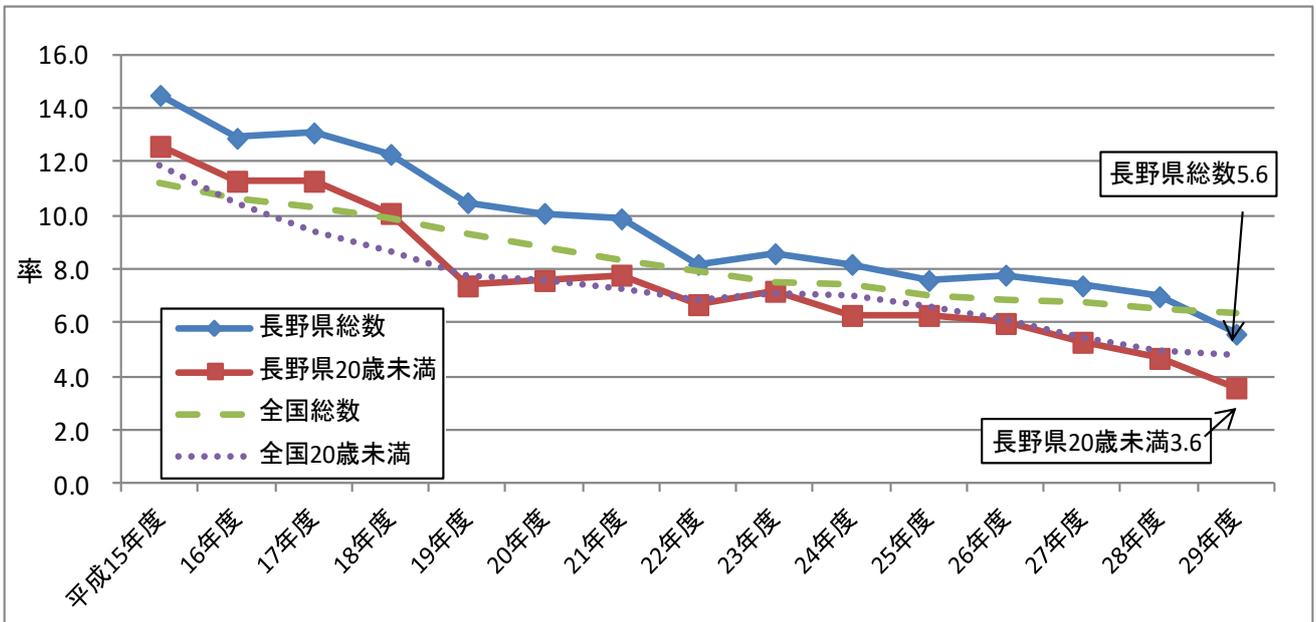
(厚生労働省「衛生行政報告例」)

(2) 人工妊娠中絶件数と実施率（総数）の推移



(厚生労働省「衛生行政報告例」)

(3) 人工妊娠中絶率（総数及び20歳未満）の推移



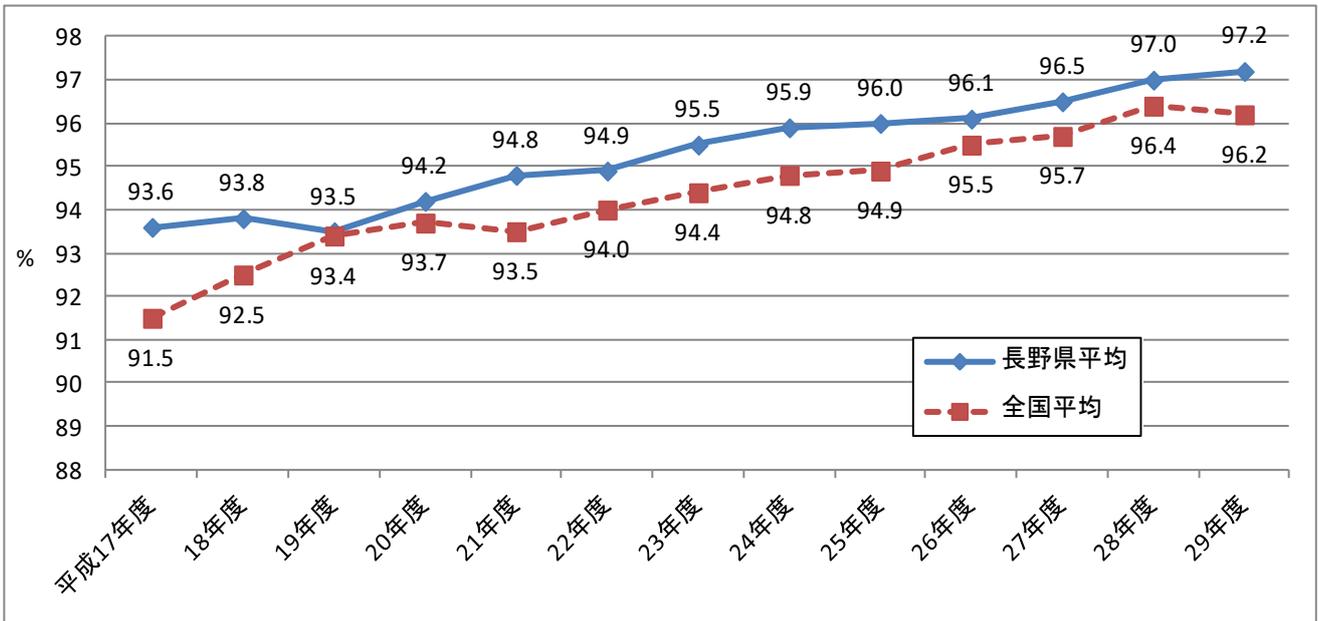
(厚生労働省「衛生行政報告例」)

Ⅱ 市町村実施事業

第1 1歳6か月児及び3歳児健康診査（一般・歯科）

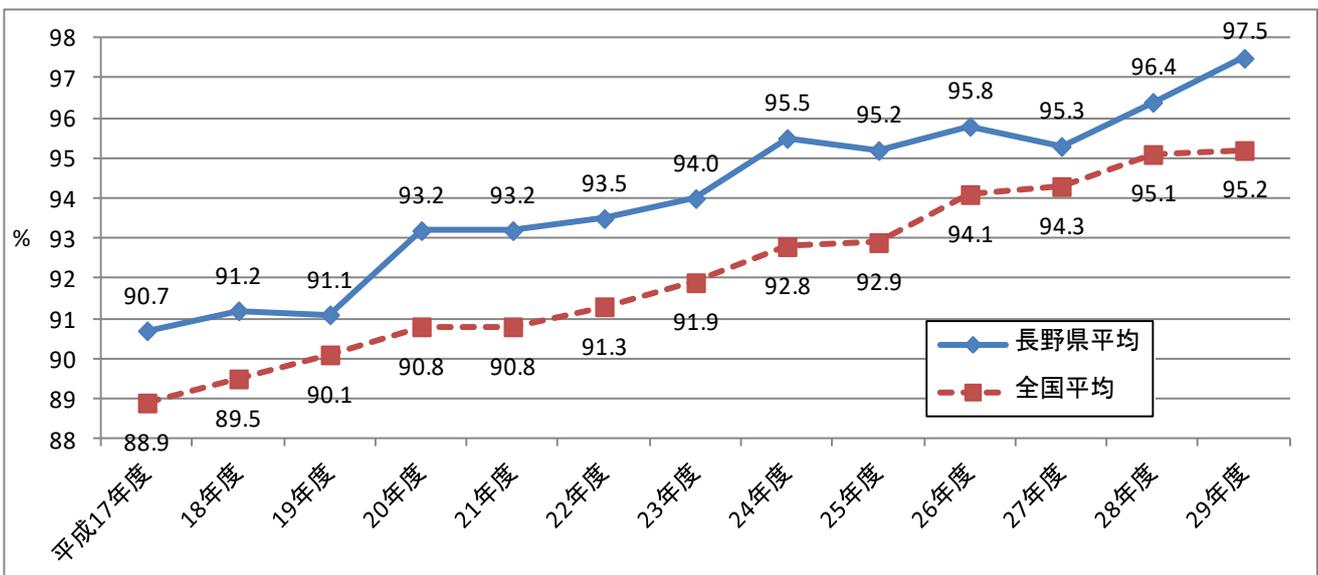
1 1歳6か月児及び3歳児一般健康診査

（1）一般健康診査に係る受診率の推移（1歳6か月児）



（厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」）

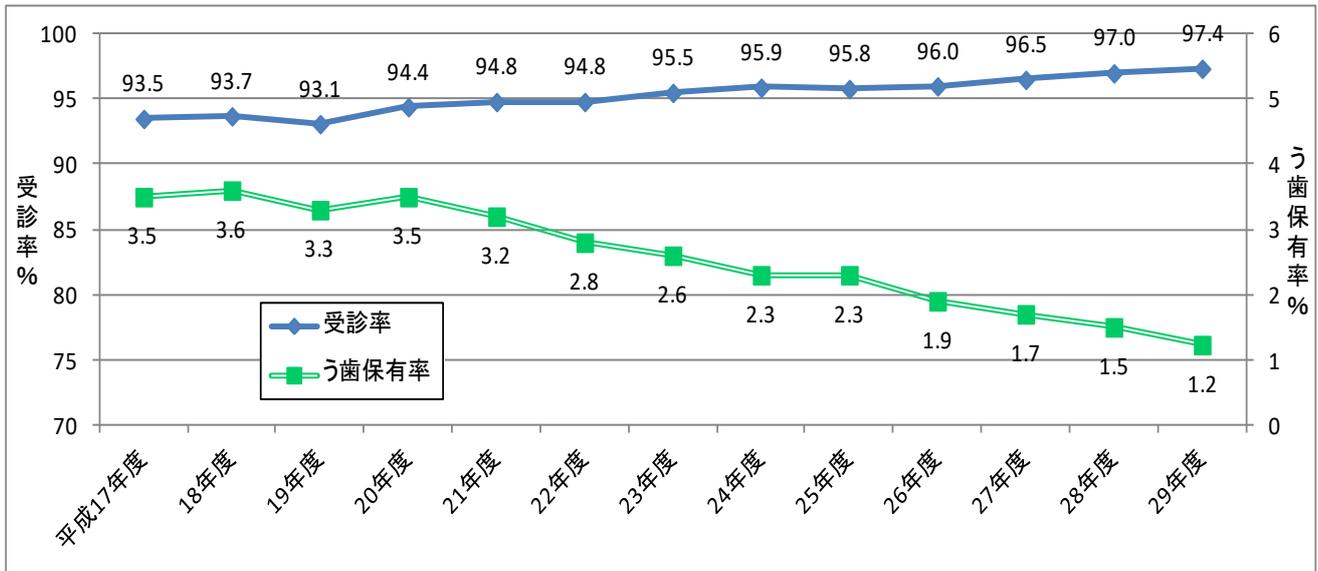
（2）一般健康診査に係る受診率の推移（3歳児）



（厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」）

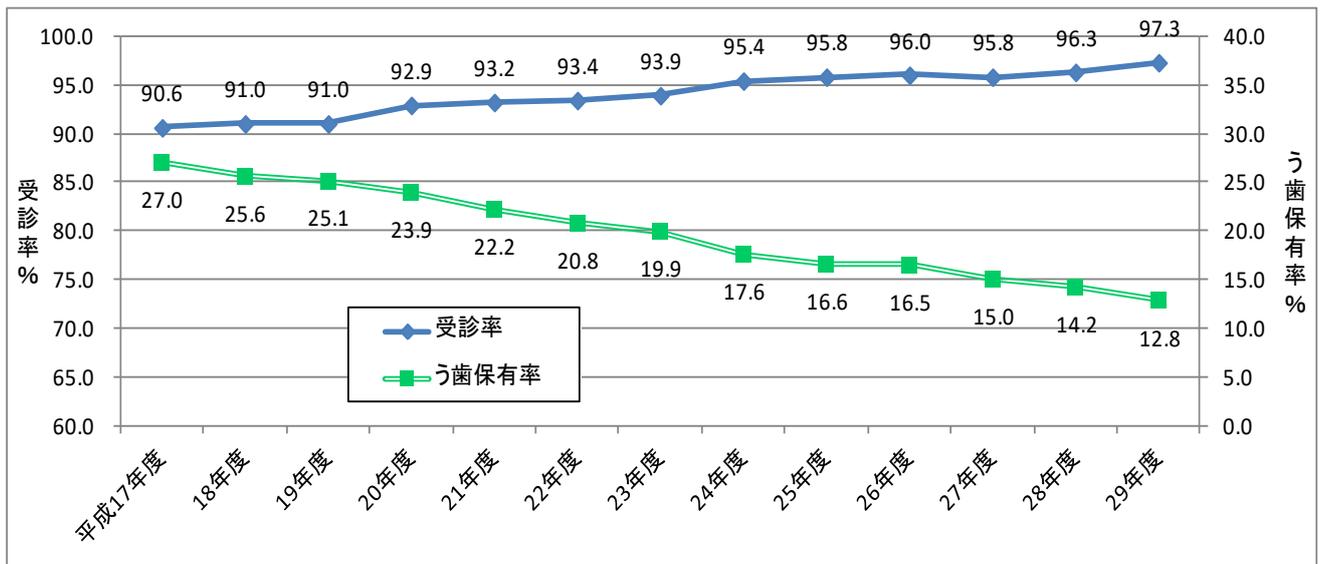
2 1歳6か月児及び3歳児歯科健康診査

(1) 歯科健康診査に係る受診率・う歯保有率の推移（1歳6か月児）



(長野県保健・疾病対策課調べ)

(2) 歯科健康診査に係る受診率・う歯保有率の推移（3歳児）



(長野県保健・疾病対策課調べ)

第2 平成29年度 母子保健事業の実施状況調査

長野県の割合は、実施市町村数77を分母とした。全国の割合は、実施市町村数1,741を分母とした。

項目			長野県		全国		
			自治体数	%	自治体数	%	
1	母子保健計画策定の状況(他の計画に含まれる場合を含む)	1)策定している。	56	72.7	1483	85.2	
		2)1)である場合 母子保健計画は単独で作成	4	5.2	106	6.1	
2	母子保健連絡協議会又は類似の協議会の開催状況	1)協議会を設置している	35	45.5	769	44.2	
3	妊娠届出・母子健康手帳交付の状況	1)妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している。	77	100	1707	98.0	
		2)看護職等専門職が母子健康手帳の交付を行っている。	75	97.4	1699	97.6	
		3)2)で「はい」の場合は、看護職等専門職が交付している対象者を「全員」としている。	69	89.6	1426	81.9	
		4)2)で「はい」、かつ3)で「いいえ」の場合 看護職等専門職への情報提供や連携を行っている。	0 (6市町村中)	0	36 (38市区町村中)	94.7	
		5)マタニティマークに関する取り組みとして、妊産婦個人が使用するグッズ等の配布を実施している	66	85.7	1560	89.6	
4	乳幼児健康診査の実施状況	別表1のとおり					
5	乳幼児健康診査の実施状況等について	1)乳幼児健康診査事業の評価体制について	①母子保健計画において、乳幼児健康診査に関する目標値や指標を定めた評価をしている。	41	53.2	1072	61.6
			②疾病のスクリーニング項目に対する精度管理を実施している。	19	24.7	397	22.8
			③支援の必要な対象者のフォローアップ状況について、他機関と情報共有して評価している。	59	76.6	1371	78.7
			④健診医に対して精検結果等の集計値をフィードバックしているとともに、個別ケースの状況をそのケースを担当した健診医にフィードバックしている。	23	29.9	623	35.8
			⑤(歯科や栄養、生活習慣など)地域の健康度の経年変化等を用いて、乳幼児健診の保健指導の効果を評価している。	32	41.6	858	49.3

項目				長野県		全国		
				自治 体数	%	自治体 数	%	
	2)乳幼児健康診査後のフォロー体制について	①乳幼児健康診査の結果、精密健康診査の対象と判断された児について、精密健康診査を受診していることを確認している。		77	100	1726	99.1	
		②精密健康診査受診後の児について、その後の治療の状況等を把握している。		73	94.8	1469	84.4	
	3)乳幼児健康診査の未受診者の全数の状況を把握する体制について	①乳幼児健康診査の未受診者の全数の状況を把握する体制がある。		77	100	1723	99.0	
		①ではい の場合	②(i)未受診者に対して、母子保健担当者等がいつまでに状況を把握するか期限を決めている。		52	67.5	1409	80.9
			②(ii)子どもに直接会うなど、把握方法を決めている。		54	70.1	1517	87.1
②(iii)(ii)において「はい」の場合、現認率(未受診者のうち、第三者が直接、児の状況を確認した割合)を定期的に算出している。			23	29.9	693	39.8		
②(iv)期限を過ぎて状況を把握できない場合に、他部署や他機関と連携するなどして状況を把握する方法を決めている。			40	51.9	1403	80.6		
6	乳幼児健康診査で発達障害が疑われた場合の対応状況	①保健師・心理職が訪問・相談対応(巡回相談含む)している。		77	100	1733	99.5	
		②ことばの教室、幼児健診事後指導等の事業を実施している。		57	74.0	1404	80.6	
		③医療機関・療育機関等を紹介している。		75	97.4	1713	98.4	
		④児童発達支援センター等事業所を紹介している。		54	70.1	1360	78.1	
		⑤その他		13	16.9	387	22.2	
7	子どもの事故予防対策の実施状況	別表2のとおり						
8	1)ハイリスク児に対し保健師等が退院後早期に訪問する体制について	①退院までに、保健師等が保護者との面接等の必要が考えられる者の基準を決めている。		27	35.1	635	36.5	
		②退院後1か月以内に、訪問している。		71	92.2	1572	90.3	
	2)親への支援等について	①出生数が少なく、育児不安の親のグループ活動を行うことが困難である。(上段はい、下段いいえ)		48	62.3	826	47.4	
				29	37.7	915	52.6	
		①でいいの場合	(i)支援の必要性をアセスメントし、育児不安の親のグループ活動の対象者を把握している。		17	22.1	398	22.9
(ii)育児不安に対する個別支援を行いつつ、何らかの形でグループミーティングを実施あるいは支援している。			16	20.8	424	24.4		

項目			長野県		全国			
			自治 体数	%	自治体 数	%		
		②特定妊婦、要支援家庭、要保護家庭等支援の必要な親に対して、グループ活動等による支援をしている。	3	3.9	161	9.2		
		③(i)育てにくさを感じている親が、利用できる社会資源(教室に参加できない場合は個別訪問などにつなげる)がある。	77	100	1634	93.9		
		③(ii)発達支援に関して保健センターや保育所等の関係機関が個別事例の情報交換をする会議が定期的に行われている。	56	72.7	992	57.0		
		③(iii)育てにくさに寄り添う支援を実施するためのマニュアルがある。	16	20.8	234	13.4		
		③(iv)医療、保健、福祉、教育が連携して支援状況を評価している。	28	36.4	575	33.0		
	3)産後のメンタルヘルス対策について	①妊娠中の保健指導において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている。(家族にも伝えている)		62	80.5	853	49.0	
			②EPDS等の実施状況	a.全ての褥婦を原則対象として実施	50	64.9	885	50.8
				b.一部の褥婦を対象として実施	8	10.4	360	20.7
				c.EPDS以外の連絡票や他の調査方法等を実施して把握	9	11.7	152	8.7
				d.何も実施していない	10	13.0	344	19.8
		③産後1か月でEPDS9点以上を示した人等へのフォロー体制	(i)母子保健担当部署内で対象者の情報を共有し、今後の対応を検討している	63	81.8	1274	73.2	
			(ii)2週間以内に電話にて状況を確認している	36	46.8	748	43.0	
			(iii)1か月以内に家庭訪問をしている	43	55.8	866	49.7	
			(iv)精神科医療機関を含めた地域関係機関と連絡会やカンファレンスを定期的に行っている	7	9.1	86	4.9	
			(v)体制はない	4	5.2	38	2.2	
		④EPDS実施人数及びEPDSが9点以上の褥婦の人数の把握	(i)EPDS実施人数及びEPDSが9点以上の褥婦の人数を把握している	31	40.3	665	38.2	
			(i)i産後1か月までにEPDSを実施した褥婦の人数合計	966		233,778		
			(i)ii産後1か月までのEPDSが9点以上の褥婦の人数合計	131		22,963		
		9	訪問指導の実施状況	別表3のとおり				

項目		長野県		全国			
		自治体数	%	自治体数	%		
10	思春期保健対策に関する事業の実施状況	別表4のとおり					
11	妊娠期からの虐待防止対策の実施状況	1)妊娠等について相談できる窓口の周知をしている。	69	89.6	1668	95.8	
		2)妊娠期からの養育支援を必要とする家庭を把握した際には、医療機関と相互に情報共有を図っている。	69	89.6	1686	96.8	
		3)医療機関から市町村に養育支援が必要な家庭の情報提供があった場合、妊産婦や新生児の訪問指導等により対応する基準を設けている。	45	58.4	1146	65.8	
		4)乳幼児健康診査の未受診者や訪問指導の拒否の際には、児童福祉担当部署等と連携して子どもの安全確認をしている。	69	89.6	1648	94.7	
		5)母子健康手帳交付時や妊産婦訪問指導等で特に必要であると判断される場合には、子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)に情報提供を行う基準を設けている(体制が整備されている)。	58	75.3	1379	79.2	
		6)虐待防止体制として児童福祉部署の担当者や医療機関等との連携体制を整備している。	①児童福祉部署と連携	74	96.1	1707	98.0
			②医療機関と連携	52	67.5	1343	77.1
③その他の機関・部署と連携	53		68.8	1364	78.3		
④連携体制が整備されていない	4		5.2	21	1.2		
7)関係団体の協力を得て、児童虐待に関する広報・啓発活動を実施している。	40	51.9	1073	61.6			
12	母子保健分野に携わる関係者の専門性の向上のための取組状況	1)非常勤職員も含めて、年1回以上、専門性を高める研修を受けるための予算を確保している。	47	61.0	1212	69.6	
		2)受けた研修内容を共有する仕組みがある、もしくは、勉強会等で深めている。	65	84.4	1558	89.5	
		3)受けた研修内容を業務の改善に活かしている。	71	92.2	1693	97.2	
		4)複数の市町村同士で、自主的に勉強会を実施している。	43	55.8	532	30.6	
13	支援ニーズの高い妊産婦への支援の実施状況	1)支援ニーズの高い妊産婦への支援を実施している。	72	93.5	1674	96.2	

(厚生労働省母子保健課調べ)

別 表

(別表1 乳幼児健康診査の実施状況)

健康診査実施	一般健康診査				歯科健康診査			
	長野県		全国		長野県		全国	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
2週間児健診	1	1.3	24	1.4	0	0	0	0.0
1～2か月児健診	35	45.5	516	29.6	0	0	11	0.6
3～5か月児健診	77	100	1725	99.1	5	6.5	74	4.3
6～8か月児健診	47	61.0	860	49.4	5	6.5	82	4.7
9～12か月児健診	70	90.9	1419	81.5	16	20.8	227	13.0
1歳6か月児健診	77	100	1738	99.8	77	100	1736	99.7
3歳児健診	77	100	1738	99.8	77	100	1737	99.8
4～6歳児健診	11	14.3	274	15.7	11	14.3	165	9.5

(厚生労働省母子保健課調べ)

(別表2 子どもの事故予防対策の実施状況)

乳幼児健康診査の際の事故防止対策事業	長野県		全国	
	市町村数	%	市町村数	%
①パンフレットの配布、健診会場のパネル展示・ビデオ放映などにより啓発している	74	96.1	1679	96.4
②事故防止のための安全チェックリストを使用した普及啓発活動を行っている	31	40.3	547	31.4
③地域住民を広く対象とした普及啓発を実施している	9	11.7	149	8.6
④子どもの親を対象とした健康教育を実施している	42	54.5	784	45.0
⑤地域の子どもの事故発生状況を定期的に把握している	9	11.7	139	8.0
⑥子どもの事故予防対策の視点で街づくりを検討し協議する場がある	7	9.1	92	5.3
⑦その他の事故防止対策	4	5.2	159	9.1
⑧特に取り組みはしていない	2	2.6	27	1.6

(厚生労働省母子保健課調べ)

(別表3 訪問指導の実施状況)

訪問指導	長野県						全国					
	実施あり	%	保健師	%	助産師	%	実施あり	%	保健師	%	助産師	%
妊婦訪問指導	68	88.3	66	85.7	19	24.7	1649	94.7	1632	93.7	560	32.2
産婦訪問指導	71	92.2	68	88.3	33	42.9	1728	99.3	1708	98.1	971	55.8
新生児訪問指導 (生後4週間以内)	69	89.6	68	88.3	28	36.4	1711	98.3	1689	97.0	933	53.6

(厚生労働省母子保健課調べ)

(別表 4 思春期保健対策に関する事業の実施状況)

思春期保健対策	長野県				全国			
	講習会等	%	その他	%	講習会等	%	その他	%
自殺防止対策	15	19.5	14	18.2	334	19.2	192	11.0
性に関する指導	24	31.2	8	10.4	689	39.6	170	9.8
肥満及びやせ対策	15	19.5	24	31.2	257	14.8	216	12.4
薬物乱用防止対策 (喫煙、飲酒を含む)	8	10.4	9	11.7	380	21.8	187	10.7
食育	38	49.4	30	39.0	785	45.1	383	22.0
その他	22	28.6	13	16.9	461	26.5	258	14.8

(厚生労働省母子保健課調べ)

第3 「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健康診査必須問診項目（平成27～29年度）

指標名	設問	調査対象者		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
				%	n	%	n	%	n
1. 妊娠・出産について満足している者の割合	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか。	3・4か月児のみ	長野県	84.0%	8,098	84.4%	12,778	86.2%	13,920
			全国	79.8%	360,385	81.1%	647,692	82.8%	695,246
2. 妊娠中の妊婦の喫煙率	妊娠中、あなた(お母さん)は喫煙をしていましたか。	3・4か月児のみ	長野県	2.2%	8,260	1.9%	12,927	1.7%	13,961
			全国	3.4%	367,590	2.9%	655,030	2.7%	710,900
3. 育児期間中の両親の喫煙率	(1)現在、あなた(お母さん)は喫煙をしていますか。	ア. 3・4か月児	長野県	3.5%	8,265	2.3%	12,925	2.9%	14,016
			全国	4.7%	367,636	4.0%	655,089	3.8%	712,841
		イ. 1歳6か月児	長野県	5.9%	7,578	4.2%	14,107	4.3%	14,601
			全国	7.7%	406,403	7.2%	685,397	7.0%	764,787
		ウ. 3歳児	長野県	7.3%	8,683	6.0%	14,939	5.8%	15,087
			全国	9.4%	410,238	8.7%	694,147	8.5%	774,749
	平均	長野県	5.6%		4.2%		4.3%		
		全国	7.2%		6.6%		6.4%		
	(2)現在、お子さんのお父さんは喫煙をしていますか。	ア. 3・4か月児	長野県	36.4%	8,200	36.1%	12,825	35.6%	13,912
			全国	40.2%	363,244	37.8%	646,594	37.0%	705,609
		イ. 1歳6か月児	長野県	37.2%	7,372	35.3%	13,809	35.9%	14,367
			全国	40.6%	394,778	38.6%	680,014	38.0%	749,085
ウ. 3歳児		長野県	37.1%	8,381	36.9%	14,448	35.1%	14,730	
		全国	40.6%	396,207	38.9%	672,007	38.0%	749,986	
平均	長野県	36.9%		36.1%		35.5%			
	全国	40.5%		38.4%		37.7%			
4. 妊娠中の妊婦の飲酒率	妊娠中、あなた(お母さん)は飲酒をしていましたか。	3・4か月児のみ	長野県	1.3%	8,144	1.2%	12,911	1.0%	13,798
			全国	1.6%	365,859	1.3%	651,703	1.2%	702,795
5. 仕上げ磨きをする親の割合	保護者が、毎日、仕上げ磨きをしていますか。	1歳6か月児のみ	長野県	81.0%	6,908	78.7%	14,742	78.3%	13,703
			全国	73.7%	389,247	72.7%	689,661	73.1%	760,800

指標名	設問	調査対象者		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
				%	n	%	n	%	n
6. 出産後1か月時の母乳育児の割合	生後1か月時の栄養法はどうですか。	3・4か月児のみ	長野県	55.8%	8,224	53.4%	12,764	52.7%	13,909
			全国	49.1%	420,227	47.6%	657,845	45.8%	717,234
7. 1歳6か月までに四種混合、麻しん・風しんの予防接種を終了している者の割合	(1)四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)の予防接種(第1期初回3回)を済ませましたか。	1歳6か月児のみ	長野県	93.4%	7,223	96.5%	14,566	96.5%	13,598
			全国	96.3%	392,237	96.2%	688,588	96.8%	738,032
	(2)麻しん・風しんの予防接種を済ませましたか。	1歳6か月児のみ	長野県	88.3%	7,186	91.1%	14,420	92.7%	13,450
			全国	90.2%	391,250	90.8%	682,530	91.3%	731,104
8. この地域で子育てをしたいと思う親の割合	この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。	ア. 3・4か月児	長野県	95.4%	8,169	95.5%	12,838	95.9%	13,919
			全国	93.7%	357,549	94.1%	643,834	94.0%	697,186
		イ. 1歳6か月児	長野県	90.2%	7,442	95.7%	13,990	95.6%	14,468
			全国	94.1%	392,701	94.5%	685,710	94.5%	746,178
		ウ. 3歳児	長野県	95.6%	8,547	95.8%	14,779	96.0%	14,887
			全国	94.7%	401,038	94.9%	685,304	94.9%	758,183
平均	長野県	93.7%		95.7%		95.8%			
全国	94.2%		94.5%		94.5%				
9. 積極的に育児をしている父親の割合	お子さんのお父さんは、育児をしていますか。	ア. 3・4か月児	長野県	67.3%	8,179	64.2%	12,394	65.5%	13,417
			全国	62.3%	358,064	62.5%	638,649	62.9%	686,931
		イ. 1歳6か月児	長野県	63.3%	7,004	60.4%	13,380	60.9%	13,740
			全国	60.1%	387,831	60.2%	671,722	60.5%	727,068
		ウ. 3歳児	長野県	58.1%	8,362	57.1%	13,966	57.6%	14,105
			全国	56.1%	391,569	56.3%	660,293	56.2%	729,911
平均	長野県	62.9%		60.6%		61.3%			
全国	59.5%		59.7%		59.9%				
10. 乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合	浴室のドアには、子どもが一人で開けることができないような工夫がしてありますか。	1歳6か月児のみ	長野県	53.5%	7,282	48.1%	13,563	51.6%	13,978
			全国	44.3%	377,361	45.1%	662,051	46.5%	715,788

指標名	設問	調査対象者		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
				%	n	%	n	%	n
11. ゆったりとした気分 で子どもと過ごせる 時間がある母親の 割合	お母さんはゆったりとした気分 でお子さんと過ごせる時間が ありますか。	ア. 3・4か 月児	長野県	85.7%	7,815	86.8%	12,954	86.8%	14,021
			全国	87.0%	406,352	87.6%	654,171	87.9%	706,989
		イ. 1歳6か 月児	長野県	70.1%	7,079	77.0%	13,916	78.3%	14,523
			全国	77.3%	442,475	78.0%	696,487	78.8%	761,042
		ウ. 3歳児	長野県	68.5%	8,177	68.6%	14,904	70.0%	15,067
			全国	71.5%	452,051	71.3%	695,099	72.2%	770,600
12. 育てにくさを感じ たときに対処できる 親の割合	(1)あなたは、お子さんに対し て、育てにくさを感じていま すか。※「いつも感じる」「時々 感じる」	ア. 3・4か 月児	長野県	14.6%	7,804	14.8%	12,885	13.4%	13,989
			全国	14.3%	358,399	13.3%	652,091	13.0%	696,840
	(2)(設問(1)で、「1. いつも感じ る」もしくは「2. 時々感じる」と 回答した人に対して、)育てにく さを感じた時に、相談先を知っ ているなど、何らかの解決する 方法を知っていますか。	ア. 3・4か 月児	長野県	78.5%	1,139	83.5%	1,913	85.0%	1,872
			全国	81.2%	51,151	84.1%	86,779	81.8%	90,521
	(1)あなたは、お子さんに対し て、育てにくさを感じていま すか。※「いつも感じる」「時々 感じる」	イ. 1歳6か 月児	長野県	34.1%	6,946	28.5%	13,858	26.6%	14,463
			全国	25.6%	392,550	25.3%	695,233	23.9%	749,181
	(2)(設問(1)で、「1. いつも感じ る」もしくは「2. 時々感じる」と 回答した人に対して、)育てにく さを感じた時に、相談先を知っ ているなど、何らかの解決する 方法を知っていますか。	イ. 1歳6か 月児	長野県	61.9%	2,368	77.3%	3,946	83.1%	3,840
			全国	78.8%	100,380	79.1%	175,707	79.7%	178,936
(1)あなたは、お子さんに対し て、育てにくさを感じていま すか。※「いつも感じる」「時々 感じる」	ウ. 3歳児	長野県	38.2%	8,166	38.9%	14,846	36.9%	15,057	
		全国	36.0%	401,310	34.8%	694,321	33.8%	760,465	

指標名	設問	調査対象者		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
				%	n	%	n	%	n	
	(2)設問(1)で、「1. いつも感じる」もしくは「2. 時々感じる」と回答した人に対して、)育てにくさを感じた時に、相談先を知っているなど、何らかの解決する方法を知っていますか。	長野県	長野県	81.9%	3,116	84.1%	5,778	84.4%	5,558	
			全国	79.1%	144,396	82.9%	241,430	82.5%	257,369	
		全体	長野県	74.1%		81.6%		84.2%		
			全国	79.7%		82.0%		81.3%		
13. 子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合	(1)生後半年から1歳頃までの多くの子どもは、「親の後追いをする」ことを知っていますか。	ア. 3・4か月児	長野県	89.7%	7,986	89.9%	12,746	91.5%	13,950	
			全国	89.3%	357,937	90.1%	649,572	91.0%	692,089	
	(2)1歳半から2歳頃までの多くの子どもは、「何かに興味を持った時に、指さして伝えようとする」ことを知っていますか。	イ. 1歳6か月児	長野県	85.4%	7,333	94.3%	14,031	94.3%	14,507	
			全国	93.8%	398,931	94.2%	691,317	94.7%	742,501	
	(3)3歳から4歳頃までの多くの子どもは、「他の子どもから誘われれば遊びに加わろうとする」ことを知っていますか。	ウ. 3歳児	長野県	80.6%	8,230	80.0%	14,593	79.9%	14,930	
			全国	83.3%	402,730	82.3%	686,093	82.5%	746,784	
	平均	長野県	85.2%		88.1%		88.6%			
		全国	88.8%		88.9%		89.4%			
	14. 子どもを虐待していると思われる親の割合	この数か月の間に、ご家庭で以下のことがありましたか。あてはまるものすべてに○を付けて下さい。 ①しつけのし過ぎがあった ②感情的に叩いた ③乳幼児だけを家に残して外出した ④長時間食事を与えなかった ⑤感情的な言葉で怒鳴った ⑥子どもの口をふさいだ ⑦子どもを激しく揺さぶった	ア. 3・4か月児	長野県	8.8%	7,802	10.8%	12,398	9.9%	13,410
				全国	10.2%	315,793	9.7%	599,809	7.9%	646,682
イ. 1歳6か月児			長野県	26.3%	7,345	23.7%	13,676	22.8%	14,033	
			全国	23.4%	353,815	22.6%	641,921	19.7%	697,871	
ウ. 3歳児			長野県	42.2%	7,748	45.6%	14,403	43.0%	14,646	
			全国	43.1%	364,484	42.3%	641,156	38.9%	696,472	

指標名	設問	調査対象者		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
				%	n	%	n	%	n
15. 乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)を知っている親の割合	赤ちゃんが、どうしても泣き止まない時などに、赤ちゃんの頭を前後にガクガクするほど激しく揺さぶることによって、脳障害が起きること(乳幼児揺さぶられ症候群)を知っていますか。	3・4か月児	長野県	97.7%	7,594	97.3%	12,914	97.7%	14,004
			全国	97.6%	348,260	97.6%	655,115	97.3%	695,874

(「健やか親子21(第2次)」中間評価を見据えた調査研究)

Ⅲ 市町村別母子保健に関する統計
人口動態総覧、保健所・市町村別

長野県の母子保健

発行日 令和元年 12 月

発行者 信州母子保健推進センター
(長野県健康福祉部保健・疾病対策課母子・歯科保健係)
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2
TEL 026-235-7141
FAX 026-235-7170
E-Mail boshi-shika@pref.nagano.lg.jp